

# 7

令和6年度

特別会計  
多賀城市水道事業会計予算説明書  
下水道事業会計

多賀城市



## 目 次

各会計予算総括表 .....	1
<b>国 民 健 康 保 険 特 別 会 計</b>	
歳入歳出予算事項別明細書 .....	5
給与費明細書 .....	3 8
債務負担行為に関する調書 .....	3 9
<b>後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計</b>	
歳入歳出予算事項別明細書 .....	4 3
給与費明細書 .....	5 6
債務負担行為に関する調書 .....	5 7
<b>介 護 保 険 特 別 会 計</b>	
歳入歳出予算事項別明細書 .....	6 1
給与費明細書 .....	9 4
債務負担行為に関する調書 .....	9 5
<b>水 道 事 業 会 計</b>	
予算実施計画 .....	9 8
令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書 .....	1 0 2
令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書 .....	1 0 3
給与費明細書 .....	1 0 4
債務負担行為に関する調書 .....	1 0 7
令和5年度予定損益計算書 .....	1 0 9
令和5年度予定貸借対照表 .....	1 1 0
令和6年度予定貸借対照表 .....	1 1 2
予算実施計画説明書 .....	1 1 6
<b>下 水 道 事 業 会 計</b>	
予算実施計画 .....	1 3 0
令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書 .....	1 3 6
令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書 .....	1 3 7
給与費明細書 .....	1 3 8
債務負担行為に関する調書 .....	1 4 1
令和5年度予定損益計算書 .....	1 4 3
令和5年度予定貸借対照表 .....	1 4 4
令和6年度予定貸借対照表 .....	1 4 6
予算実施計画説明書 .....	1 5 0



## 各 会 計 予 算 総 括 表

会計		区分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	伸び率
			予 算 額	予 算 額	予 算 額		
			千円	千円	千円	千円	%
一 般 会 計			26,970,000	26,000,000	27,170,000	970,000	3.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計 特 別 会		5,683,000	5,711,000	5,420,000	△ 28,000	△ 0.5
	後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会		837,000	751,000	723,000	86,000	11.5
	介 護 保 険 計 特 別 会		4,847,000	4,639,000	4,448,000	208,000	4.5
	小 計		11,367,000	11,101,000	10,591,000	266,000	2.4
企 業 会 計	水 道 事 業		2,256,076	2,236,807	2,117,000	19,269	0.9
	下 水 道 事 業		4,919,494	4,815,667	5,226,078	103,827	2.2
	小 計		7,175,570	7,052,474	7,343,078	123,096	1.7
合 計			45,512,570	44,153,474	45,104,078	1,359,096	3.1



# 国民健康保険特別会計





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	総額対比
	千円	千円	千円	
1 国民健康保険税	875,012	924,219	△49,207	15.4 %
2 使用料及び手数料	800	800	0	0.0 %
3 国庫支出金	1	1	0	0.0 %
4 県支出金	4,109,458	4,128,077	△18,619	72.3 %
5 財産収入	500	532	△32	0.0 %
6 繰入金	692,124	652,264	39,860	12.2 %
7 繰越金	2	2	0	0.0 %
8 諸収入	5,103	5,105	△2	0.1 %
歳入合計	5,683,000	5,711,000	△28,000	100.0 %

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	68,812	65,583	3,229
2 保険給付費	4,067,051	4,073,019	△5,968
3 国民健康保険事業費納付金	1,432,561	1,462,501	△29,940
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費	91,402	87,033	4,369
6 基金積立金	500	532	△32
7 公債費	10	10	0
8 諸支出金	7,119	7,104	15
9 予備費	15,544	15,216	328
共同事業拠出金(廃款)	0	1	△1
歳 出 合 計	5,683,000	5,711,000	△28,000

本年度予算額の財源内訳					総額対比
特 国庫支出金	定 県支出金	財 地方債	源 その他	一 般財源	
千円	千円	千円	千円	千円	
	200		68,612		1.2 %
	4,042,342		13,334	11,375	71.6 %
1	42,936		328,755	1,060,869	25.2 %
				1	0.0 %
	23,980			67,422	1.6 %
			500		0.0 %
				10	0.0 %
				7,119	0.1 %
				15,544	0.3 %
					0.0 %
1	4,109,458		411,201	1,162,340	100.0 %

## 2 歳 入

### 1 款 国民健康保険税

875,012千円

#### 1 項 国民健康保険税

875,012千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	国民健康保険税	千円 875,012	千円 924,219	千円 △49,207
	1 国民健康保険税	875,012	924,219	△49,207
	1 一般被保険者国民健康保険税	874,976	924,180	△49,204
	2 退職被保険者等国民健康保険税	36	39	△3
計		875,012	924,219	△49,207

### 2 款 使用料及び手数料

800千円

#### 1 項 手数料

800千円

2	使用料及び手数料	800	800	0
	1 手数料	800	800	0
	1 督促手数料	800	800	0
計		800	800	0

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 医療給付費分 現年課税分	606,520	○国保年金課 1 現年課税額 606,520 [調定見込額652,173千円×93/100≒606,520千円]	642,684
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	178,781	○国保年金課 1 現年課税額 178,781 [調定見込額192,238千円×93/100≒178,781千円]	188,454
3 介護納付金分 現年課税分	52,309	○国保年金課 1 現年課税額 52,309 [調定見込額56,247千円×93/100≒52,309千円]	54,216
4 医療給付費分 滞納繰越分	26,348	○国保年金課 1 繰越額 26,348 [繰越見込額131,741千円×20/100≒26,348千円]	27,450
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	7,608	○国保年金課 1 繰越額 7,608 [繰越見込額38,044千円×20/100≒7,608千円]	7,891
6 介護納付金分 滞納繰越分	3,410	○国保年金課 1 繰越額 3,410 [繰越見込額17,053千円×20/100≒3,410千円]	3,485
1 医療給付費分 滞納繰越分	24	○国保年金課 1 繰越額 24 [繰越見込額121千円×20/100≒24千円]	24
2 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	7	○国保年金課 1 繰越額 7 [繰越見込額35千円×20/100=7千円]	7
3 介護納付金分 滞納繰越分	5	○国保年金課 1 繰越額 5 [繰越見込額27千円×20/100≒5千円]	5

1 督促手数料	800	○収納課 1 督促手数料 800	800
---------	-----	---------------------	-----

国民健康保険特別会計

3 款 国庫支出金  
1 項 国庫補助金

1千円

1千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
3	国庫支出金	千円 1	千円 1	千円 0
	1 国庫補助金	1	1	0
	1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計		1	1	0

4 款 県支出金  
1 項 県補助金

4,109,458千円

4,109,458千円

4	県支出金	4,109,458	4,128,077	△18,619
	1 県補助金	4,109,458	4,128,077	△18,619
	1 保険給付費等交付金	4,109,458	4,128,077	△18,619

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 災害臨時特例補助金	1	○国保年金課 1 災害臨時特例補助金	1

1 普通交付金	4,042,341	○国保年金課 1 普通交付金 4,042,341 〔国民健康保険法第75条の2〕 ・療養諸費分 3,519,900千円 (療養給付費)3,475,343千円+(療養費)29,367千円+(審査支払手数料)15,190千円=3,519,900千円 ・高額療養費分 522,440千円 (高額療養費)520,940千円+(高額介護合算療養費)1,500千円=522,440千円 ・移送費分 1千円	4,048,390
2 特別交付金	67,117	○健康長寿課 1 保険者努力支援分 3,532 72 1 保険者努力支援分(事業費分) 3,532 〔国民健康保険法第75条の2〕 103千円×按分率0.8≒82千円 未受診者対策分4,312千円×0.8≒3,450千円 2 特別調整交付金(市町村分) 883 18 1 保険者努力支援分(事業費分) 883 〔国民健康保険法第75条の2〕 103千円×按分率0.2≒21千円 未受診者対策分4,312千円×0.2≒862千円 3 特定健康診査等負担金 15,004 15,992 〔国民健康保険法第75条の2〕 特定保健指導負担金分1,576千円 特定健診負担金分13,428千円 ○国保年金課 1 保険者努力支援分 17,451 18,386 〔国民健康保険法第75条の2〕 (被保険者数)10,413人×(基準指標による得点)567点×(調整単価)2.9558円≒17,451千円 2 特別調整交付金(市町村分) 10,632 13,237 〔国民健康保険法第75条の2〕 非自発的失業軽減分2,546千円+非自発的財政負担増法定軽減分2,414千円+被扶養者減免分1,523千円+新型コロナウイルス感染症関連財政支援分1千円+保険者努力支援分3,948千円+制度改正システム改修費200千円=10,632千円	

国民健康保険特別会計

4 款 県支出金  
1 項 県補助金

4,109,458千円

4,109,458千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
計		4,109,458	4,128,077	△18,619

5 款 財産収入  
1 項 財産運用収入

500千円

500千円

5		財産収入	500	532	△32
	1	財産運用収入	500	532	△32
		1 利子及び配当金	500	532	△32
計			500	532	△32

6 款 繰入金  
1 項 他会計繰入金

692,124千円

409,901千円

6		繰入金	692,124	652,264	39,860
	1	他会計繰入金	409,901	441,827	△31,926
		1 一般会計繰入金	409,901	441,827	△31,926
計			409,901	441,827	△31,926



節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
		3 都道府県繰入金（都道府県繰入金分） 〔国民健康保険法第75条の2〕 （レプト点検分）110千円+（医療費適正化分）44千円+（収納率向上分）8,468千円+（保健事業分）10,447千円+（医療費水準格差調整措置分）546千円=19,615千円	31,982
		19,615	

1 利子及び配当金	500	○国保年金課 1 国民健康保険事業財政調整基金利子	532
		500	

1 保険基盤安定繰入金	273,377	○国保年金課 1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	208,504 102,519
		182,463 90,914	
2 未就学児均等割保険税繰入金	2,580	○国保年金課 1 未就学児均等割保険税繰入金	2,678
		2,580	
3 職員給与費等繰入金	67,812	○国保年金課 1 職員給与費等繰入金	64,783
		67,812	
4 産前産後保険税繰入金	306	○国保年金課 1 産前産後保険税繰入金	
		306	
5 出産育児一時金繰入金	13,334	○国保年金課 1 出産育児一時金繰入金	11,200
		13,334	
6 財政安定化支援事業繰入金	52,492	○国保年金課 1 財政安定化支援事業繰入金	50,174
		52,492	

国民健康保険特別会計

6款 繰入金  
2項 基金繰入金

692,124千円  
282,223千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
2	基金繰入金	282,223	210,437	71,786
	1 基金繰入金	282,223	210,437	71,786
計		282,223	210,437	71,786

7款 繰越金  
1項 繰越金

2千円  
2千円

7	繰越金	2	2	0
	1 繰越金	2	2	0
	1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
	2 その他の繰越金	1	1	0
計		2	2	0

8款 諸収入  
1項 延滞金、加算金及び過料

5,103千円  
3,001千円

8	諸収入	5,103	5,105	△2
	1 延滞金、加算金及び過料	3,001	3,001	0
	1 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
計		3,001	3,001	0

8款 諸収入  
2項 市預金利子

5,103千円  
1千円

2	市預金利子	1	1	0
	1 市預金利子	1	1	0
計		1	1	0

節		説	明	前 年 度	
区	分 金 額				
	千円		千円	千円	
1	財政調整基金 繰入金	282,223	○国保年金課 1 国民健康保険財政調整基金繰入金	282,223	210,437

1	療養給付費交 付金繰越金	1	○国保年金課 1 療養給付費交付金繰越金	1	1
1	その他の繰越 金	1	○国保年金課 1 その他の繰越金	1	1

1	一般被保険者 延滞金	3,000	○収納課 1 一般被保険者延滞金	3,000	3,000
1	退職被保険者 等延滞金	1	○収納課 1 退職被保険者等延滞金	1	1

1	市預金利子	1	○国保年金課 1 市預金利子	1	1

国民健康保険特別会計

8款 諸収入  
3項 雑入

5,103千円  
2,101千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
3	雑入	千円 2,101	千円 2,103	千円 △2
	1 第三者納付金	2,000	2,000	0
	2 返納金	100	100	0
	3 雑入	1	1	0
	退職被保険者等返納金	0	1	△1
	退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1
計		2,101	2,103	△2

節		金額	説明	前年度
区分	金額			
	千円		千円	千円
1 第三者納付金	2,000	○国保年金課 1 第三者納付金	2,000	2,000
1 返納金	100	○国保年金課 1 返納金	100	100
1 雑入	1	○国保年金課 1 雑入	1	1
		(廃目)		
		(廃目)		

### 3 歳 出

1 款 総務費

68,812千円

1 項 総務管理費

17,105千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1	総務費	68,812	65,583	3,229	200		68,612	
1	総務管理費	17,105	17,316	△211	200		16,905	
	1 一般管理費	12,471	12,680	△209	200 県支出金 200		12,271 繰入金 12,271	
	2 団体負担金	4,634	4,636	△2			4,634 繰入金 4,634	
	計	17,105	17,316	△211	200		16,905	

1 款 総務費

68,812千円

2 項 徴税費

50,153千円

2	徴税費	50,153	46,688	3,465			50,153	
	1 賦課徴収費	50,153	46,688	3,465			50,153 使用料及び 手数料 800 繰入金 49,353	

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
8 旅費	76	○国保年金課	
10 需用費	1,977	1 国民健康保険一般事務事業	12,471
11 役務費	4,601	08 旅費	76
12 委託料	5,418	10 需用費	1,977
13 使用料及び賃借料	8	消耗品費	620
18 負担金、補助及び交付金	391	印刷製本費	1,324
		修繕料	33
		11 役務費	4,601
		通信運搬費	4,601
		12 委託料	5,418
		電算業務等委託料	5,023
		レセプト点検業務委託料	395
		13 使用料及び賃借料	8
		パソコンソフト使用料	8
		18 負担金、補助及び交付金	391
		会議等出席者負担金	10
		オンライン資格確認等システム運営負担金	381
18 負担金、補助及び交付金	4,634	○国保年金課	
		1 宮城県国民健康保険団体連合会負担金	4,634
		18 負担金、補助及び交付金	4,634
		宮城県国民健康保険団体連合会一般負担金	4,634

1 報酬	11,049	○収納課	
3 職員手当等	4,077	1 国民健康保険税収納管理事業	32,119
4 共済費	2,638	01 報酬	11,049
8 旅費	258	会計年度任用職員報酬（週30時間勤務）	11,049
10 需用費	1,406	03 職員手当等	4,077
11 役務費	5,337	04 共済費	2,638
12 委託料	16,043	08 旅費	258
13 使用料及び賃借料	9,345	10 需用費	812
		消耗品費	100
		燃料費	65
		印刷製本費	647
		11 役務費	3,940
		通信運搬費	1,721
		手数料	2,203
		保険料	16
		13 使用料及び賃借料	9,345
		公用車借上料	243
		滞納管理システムリース料	9,102
		2 訪問勧奨収納事業	16,043
		12 委託料	16,043

国民健康保険特別会計

1 款 総務費

68,812千円

2 項 徴税費

50,153千円

款 項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	50,153	46,688	3,465			50,153	

1 款 総務費

68,812千円

3 項 運営協議会費

410千円

3	運営協議会費	410	414	△4			410	
1	運営協議会費	410	414	△4			410 繰入金 410	
計		410	414	△4			410	

1 款 総務費

68,812千円

4 項 趣旨普及費

1,144千円

4	趣旨普及費	1,144	1,165	△21			1,144	
1	趣旨普及費	1,144	1,165	△21			1,144 繰入金 1,144	
計		1,144	1,165	△21			1,144	

2 款 保険給付費

4,067,051千円

1 項 療養諸費

3,519,900千円

2	保険給付費	4,067,051	4,073,019	△5,968	4,042,342		13,334	11,375
1	療養諸費	3,519,900	3,536,382	△16,482	3,519,900			



節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	訪問勧奨・収納業務委託料 千円 16,043	千円
		○国保年金課	
		1 国民健康保険税賦課事業	2,210
		10 需用費	594
		消耗品費	146
		印刷製本費	448
		11 役務費	1,397
		通信運搬費	1,397

1 報酬	356	○国保年金課	
		1 国民健康保険運営協議会事業	410
8 旅費	8	01 報酬	356
		国保運営協議会委員報酬	356
10 需用費	46	08 旅費	8
		10 需用費	46
		消耗品費	46

10 需用費	1,144	○国保年金課	
		1 国民健康保険趣旨普及事業	1,144
		10 需用費	1,144
		消耗品費	1,144


国民健康保険特別会計

2款 保険給付費  
1項 療養諸費

4,067,051千円  
3,519,900千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 療養給付費	千円 3,475,343	千円 3,490,127	千円 △14,784	千円 3,475,343 県支出金 3,475,343	千円	千円	千円
2 療養費	29,367	31,063	△1,696	29,367 県支出金 29,367			
3 審査支払手数料	15,190	15,190	0	15,190 県支出金 15,190			
退職被保険者等療養給付費	0	1	△1				
退職被保険者等療養費	0	1	△1				
計	3,519,900	3,536,382	△16,482	3,519,900			

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

4,067,051千円  
522,440千円

2	高額療養費	522,440	512,006	10,434	522,440			
	1 高額療養費	520,940	510,504	10,436	520,940 県支出金 520,940			
	2 高額介護合算療養費	1,500	1,500	0	1,500 県支出金 1,500			
	退職被保険者等高額療養費	0	1	△1				
	退職被保険者等高額介護合算療養費	0	1	△1				
	計	522,440	512,006	10,434	522,440			

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 3,475,343	○国保年金課 1 療養給付費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 療養給付費 3,475,343 3,475,343 3,475,343	千円 3,490,127
18 負担金、補助及び交付金	29,367	○国保年金課 1 療養費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 療養費 29,367 29,367 29,367	31,063
12 委託料	15,190	○国保年金課 1 診療報酬明細書審査事業 12 委託料 審査支払事務委託料 15,190 15,190 15,190	15,190
		(廃目)	
		(廃目)	

18 負担金、補助及び交付金	520,940	○国保年金課 1 高額療養費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 高額療養費 520,940 520,940 520,940	510,504
18 負担金、補助及び交付金	1,500	○国保年金課 1 高額介護合算療養費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 高額介護合算療養費 1,500 1,500 1,500	1,500
		(廃目)	
		(廃目)	

2款 保険給付費  
3項 移送費

4,067,051千円  
1千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 移送費	1	2	△1	1			
1 移送費	1	1	0	1 県支出金			
退職被保険者等移送費	0	1	△1				
計	1	2	△1	1			

2款 保険給付費  
4項 出産育児諸費

4,067,051千円  
20,009千円

4 出産育児諸費	20,009	16,809	3,200			13,334	6,675
1 出産育児一時金	20,000	16,800	3,200			13,334 繰入金 13,334	6,666
2 支払手数料	9	9	0				9
計	20,009	16,809	3,200			13,334	6,675

2款 保険給付費  
5項 葬祭費

4,067,051千円  
4,700千円

5 葬祭費	4,700	4,700	0				4,700
1 葬祭費	4,700	4,700	0				4,700
計	4,700	4,700	0				4,700

2款 保険給付費  
6項 傷病手当金

4,067,051千円  
1千円

6 傷病手当金	1	3,120	△3,119	1			
---------	---	-------	--------	---	--	--	--

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
18 負担金、補助 及び交付金	1	○国保年金課 1 移送費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 移送費	1 1 1
		(廃目)	

18 負担金、補助 及び交付金	20,000	○国保年金課 1 出産育児一時金給付事業（給付） 18 負担金、補助及び交付金 出産育児一時金	20,000 20,000 20,000	16,800
12 委託料	9	○国保年金課 1 出産育児一時金給付事業（事務費） 12 委託料 出産育児一時金支払事務委託料	9 9 9	9

18 負担金、補助 及び交付金	4,700	○国保年金課 1 葬祭費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 葬祭費	4,700 4,700 4,700	4,700

--	--	--	--	--

2款 保険給付費  
6項 傷病手当金

4,067,051千円  
1千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 傷病手当金	千円 1	千円 3,120	千円 △3,119	千円 1 県支出金 1	千円	千円	千円
計	1	3,120	△3,119	1			

3款 国民健康保険事業費納付金  
1項 医療給付費分

1,432,561千円  
975,367千円

3	国民健康保険事業費納付金	1,432,561	1,462,501	△29,940	42,937		328,755	1,060,869
	1 医療給付費分	975,367	1,007,714	△32,347	42,937		251,451	680,979
	1 医療給付費分	975,367	1,007,713	△32,346	42,937 国庫支出金 1 県支出金 42,936		251,451 繰入金 251,451	680,979
	退職被保険者等医療給付費分	0	1	△1				
	計	975,367	1,007,714	△32,347	42,937		251,451	680,979

3款 国民健康保険事業費納付金  
2項 後期高齢者支援金等分

1,432,561千円  
348,379千円

2	後期高齢者支援金等分	348,379	338,319	10,060			59,364	289,015
	1 後期高齢者支援金等分	348,379	338,318	10,061			59,364 繰入金 59,364	289,015
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	1	△1				
	計	348,379	338,319	10,060			59,364	289,015

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 1	○国保年金課 1 傷病手当金給付事業 18 負担金、補助及び交付金 傷病手当金	千円 3,120

18 負担金、補助及び交付金	975,367	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（医療） 18 負担金、補助及び交付金 医療給付費分	975,367 975,367 975,367	1,007,713
		（廃目）		

18 負担金、補助及び交付金	348,379	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（後期） 18 負担金、補助及び交付金 後期高齢者支援金等分	348,379 348,379 348,379	338,318
		（廃目）		

3款 国民健康保険事業費納付金  
3項 介護納付金分

1,432,561千円  
108,815千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 介護納付金分	千円 108,815	千円 116,468	千円 △7,653	千円	千円	千円 17,940	千円 90,875
1 介護納付金分	108,815	116,468	△7,653			17,940 繰入金 17,940	90,875
計	108,815	116,468	△7,653			17,940	90,875

4款 財政安定化基金拠出金  
1項 財政安定化基金拠出金

1千円  
1千円

4	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
1	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
1	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
	計	1	1	0				1

5款 保健事業費  
1項 保健事業費

91,402千円  
91,402千円

5	保健事業費	91,402	87,033	4,369	23,980			67,422
1	保健事業費	91,402	87,033	4,369	23,980			67,422
1	保健衛生普及費	32,392	33,215	△823	4,664 県支出金 4,664			27,728



節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
18 負担金、補助及び交付金	108,815	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（介護） 18 負担金、補助及び交付金 介護納付金分	116,468
		108,815 108,815 108,815	

18 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 財政安定化基金拠出事業 18 負担金、補助及び交付金 財政安定化基金拠出金	1
		1 1 1	

1 報酬	148	○健康長寿課 1 国保保健指導事業 01 報酬 会計年度任用職員報酬（週30時間未満勤務） 04 共済費 08 旅費 10 需用費 消耗品費 印刷製本費 11 役務費 通信運搬費 手数料 12 委託料 健康相談業務委託料	735	711
4 共済費	1		148	
7 報償費	330		148	
8 旅費	30		1	
10 需用費	379		30	
11 役務費	2,619		161	
12 委託料	10,951		115	
18 負担金、補助及び交付金	17,934		46	
		59		
		35		
		24		
		336		
		336		
		5,392	5,367	
		127		

国民健康保険特別会計

5款 保健事業費  
1項 保健事業費

91,402千円  
91,402千円

款 項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 特定健康診 査等事業費	47,134	43,324	3,810	17,740 県支出金 17,740			29,394
3 特定保健指 導事業費	11,876	10,494	1,382	1,576 県支出金 1,576			10,300

節		説明	前年度	
区分	金額			
	千円	千円	千円	
		通信運搬費 12 委託料 受診券等作成業務委託料 18 負担金、補助及び交付金 脳検診補助金 3 インフルエンザ予防接種助成事業 10 需用費 消耗品費 印刷製本費 12 委託料 インフルエンザ予防接種業務委託料 18 負担金、補助及び交付金 インフルエンザ予防接種補助金 4 健康診査事業 [国保会計] 18 負担金、補助及び交付金 健診負担金	127 265 265 5,000 5,000 15,375 198 33 165 8,217 8,217 6,960 6,960 5,974 5,974 5,974	15,697
		○国保年金課 1 保健衛生普及事業 07 報償費 報償金 10 需用費 消耗品費 11 役務費 通信運搬費 2 医療費通知事業 11 役務費 通信運搬費 12 委託料 医療費通知業務委託料	355 330 330 20 20 5 5 4,561 2,428 2,428 2,133 2,133	358 4,561
10 需用費	139	○健康長寿課 1 特定健康診査事業 10 需用費 消耗品費	47,134 139 139	43,324
11 役務費	1,890	11 役務費 通信運搬費	1,890 1,890	
12 委託料	44,925	12 委託料 国保連合会処理委託料 特定健診業務委託料 受診券等作成業務委託料 駐車場誘導業務委託料 会場準備等業務委託料	44,925 913 41,451 2,019 528 14	
13 使用料及び賃借料	180	13 使用料及び賃借料 会場等使用料	180 180	
1 報酬	2,214	○健康長寿課 1 特定保健指導事業 01 報酬 会計年度任用職員報酬 (週30時間勤務)	11,876 2,214 2,214	10,494
3 職員手当等	798	03 職員手当等	798	
4 共済費	528	04 共済費	528	
8 旅費	125	08 旅費	125	
10 需用費	51	10 需用費 消耗品費	51 51	
12 委託料	8,160	12 委託料 特定保健指導業務委託料	8,160 8,160	

5 款 保健事業費 91,402千円  
 1 項 保健事業費 91,402千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 91,402	千円 87,033	千円 4,369	千円 23,980	千円	千円	千円 67,422

6 款 基金積立金 500千円  
 1 項 基金積立金 500千円

6	基金積立金	500	532	△32			500	
	1 基金積立金	500	532	△32			500	
	1 基金積立金	500	532	△32			500 財産収入 500	
	計	500	532	△32			500	

7 款 公債費 10千円  
 1 項 公債費 10千円

7	公債費	10	10	0				10
	1 公債費	10	10	0				10
	1 利子	10	10	0				10
	計	10	10	0				10

8 款 諸支出金 7,119千円  
 1 項 償還金及び還付加算金 7,118千円

8	諸支出金	7,119	7,104	15				7,119
	1 償還金及び 還付加算金	7,118	7,103	15				7,118
	1 一般被保険 者保険税還 付金	7,000	7,000	0				7,000
	2 退職被保険 者等保険税 還付金	1	1	0				1

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円

24 積立金	500	○国保年金課 1 基金積立金 500 24 積立金 500 財政調整基金積立金利息 500	532
--------	-----	--------------------------------------------------------	-----

22 償還金、利子及び割引料	10	○国保年金課 1 一時借入金利息 10 22 償還金、利子及び割引料 10 一時借入金利息 10	10
----------------	----	-----------------------------------------------------------	----

22 償還金、利子及び割引料	7,000	○収納課 1 一般被保険者保険税過誤納還付金 7,000 22 償還金、利子及び割引料 7,000 保険税還付金 7,000	7,000
22 償還金、利子及び割引料	1	○収納課 1 退職被保険者等保険税過誤納還付金 1 22 償還金、利子及び割引料 1	1

国民健康保険特別会計

## 8款 諸支出金

7,119千円

## 1項 償還金及び還付加算金

7,118千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 一般被保険者保険税還付加算金	100	100	0				100
4 退職被保険者等保険税還付加算金	1	1	0				1
5 償還金	16	1	15				16
計	7,118	7,103	15				7,118

## 8款 諸支出金

7,119千円

## 2項 繰出金

1千円

2	繰出金	1	1	0				1
	1 一般会計繰出金	1	1	0				1
	計	1	1	0				1

## 9款 予備費

15,544千円

## 1項 予備費

15,544千円

9	予備費	15,544	15,216	328				15,544
	1 予備費	15,544	15,216	328				15,544
	1 予備費	15,544	15,216	328				15,544
	計	15,544	15,216	328				15,544

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円 1	千円
		保険税還付金	
22 償還金、利子及び割引料	100	○収納課 1 一般被保険者還付加算金 100 22 償還金、利子及び割引料還付加算金 100	100
22 償還金、利子及び割引料	1	○収納課 1 退職被保険者等還付加算金 1 22 償還金、利子及び割引料還付加算金 1	1
22 償還金、利子及び割引料	16	○国保年金課 1 償還金 [国保会計] 16 22 償還金、利子及び割引料特別調整交付金等返還金 16	1

27 繰出金	1	○国保年金課 1 一般会計繰出金 [国保会計] 1 27 繰出金 一般会計繰出金 1	1
--------	---	--------------------------------------------------	---


款 共同事業拠出金

0千円

項 共同事業拠出金

0千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
共同事業拠出金	0	1	△1				
共同事業拠出金	0	1	△1				
共同事業拠出金	0	1	△1				
計	0	1	△1				



節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
		(廃款)	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	9	356					356	356	
前 年 度	9	351					351	351	
比 較	0	5					5	5	

2 一般職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10 (0)	13,411		4,875	18,286	3,167	21,453
前 年 度	10 (0)	12,172		2,358	14,530	2,505	17,035
比 較	0 (0)	1,239	0	2,517	3,756	662	4,418

※ ( ) 内は、再任用短時間職員 (別掲)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				
						国 ( 県 ) 支 出 金	市 債	そ の 他		
千円		千円		千円		千円	千円	千円	千円	
納税勧奨・ 収納等業務 委託	令和3年度分	月額基本料 に収納金額 等から算出 した委託料 を加算した 額	令和4年度～ 令和5年度	31,281	令和6年度	限度額に同じ			(繰入) 限度額に 同じ	
	令和6年度分	月額基本料 に収納金額 等から算出 した委託料 を加算した 額			令和7年度～ 令和9年度	限度額に同じ			(繰入) 限度額に 同じ	
公金収納 (コンビニ 収納及びス マホ決済) 業務委託	令和3年度分	月額基本料 に収納1件 当たりの手 数料を加算 した額	令和4年度～ 令和5年度	2,875	令和6年度 ～令和7年度	限度額に同じ			(繰入) 限度額に 同じ	
自動車借上 料	令和4年度分	1,459	令和5年度	243	令和6年度 ～令和9年度	851			(繰入) 851	
滞納管理シ ステム借上 料	令和4年度分	26,171	令和5年度	9,102	令和6年度 ～令和7年度	16,686			(繰入) 16,686	
各種検診受 診券等作成 業務委託	令和5年度分	732			令和6年度	732				732
国民健康保 険事業実績 報告書及び 調整交付金 交付申請書 作成システ ム運用管理 保守業務委 託	令和5年度分	555			令和6年度	555			(繰入) 555	
単価契約に 係る特定保 健指導業務 委託	令和5年度分	令和6年度 から令和7 年度までの 各年度の予 算の範囲内			令和6年度 ～令和7年度	限度額に同じ	限度額に 同じ			限度額に同じ
単価契約に 係る特定健 康診査・特 定保健指導 等費用支 払・データ 管理業務委 託	令和5年度分	令和6年度 予算の範囲 内			令和6年度	限度額に同じ				限度額に同じ
単価契約に 係る国民健 康保険診療 報酬明細書 二次点検業 務委託	令和5年度分	令和6年度 から令和8 年度までの 各年度の予 算の範囲内			令和6年度 ～令和8年度	限度額に同じ			(繰入) 限度額に 同じ	
単価契約に 係る国民健 康保険柔道 整復施術療 養費適正化 業務委託	令和5年度分	令和6年度 から令和8 年度までの 各年度の予 算の範囲内			令和6年度 ～令和8年度	限度額に同じ			(繰入) 限度額に 同じ	



# 後期高齢者医療特別会計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	総額対比
	千円	千円	千円	
1 保険料	677,296	605,309	71,987	80.9 %
2 使用料及び手数料	50	50	0	0.0 %
3 繰入金	158,400	144,387	14,013	18.9 %
4 繰越金	1	1	0	0.0 %
5 諸収入	1,253	1,253	0	0.2 %
歳入合計	837,000	751,000	86,000	100.0 %







## 2 歳 入

### 1 款 保険料

677,296千円

#### 1 項 後期高齢者医療保険料

677,296千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	保険料	千円 677,296	千円 605,309	千円 71,987
	1 後期高齢者医療保険料	677,296	605,309	71,987
	1 後期高齢者医療保険料	677,296	605,309	71,987
計		677,296	605,309	71,987

### 2 款 使用料及び手数料

50千円

#### 1 項 手数料

50千円

2	使用料及び手数料	50	50	0
	1 手数料	50	50	0
	1 督促手数料	50	50	0
計		50	50	0

### 3 款 繰入金

158,400千円

#### 1 項 他会計繰入金

158,400千円

3	繰入金	158,400	144,387	14,013
	1 他会計繰入金	158,400	144,387	14,013
	1 一般会計事務費繰入金	13,687	11,502	2,185
	2 保険基盤安定繰入金	144,713	132,885	11,828
計		158,400	144,387	14,013

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 現年度分	675,336	○国保年金課 1 現年度分 675,336 1 徴収保険料 675,336 [調定見込額 682,158千円×99/100≒675,336千円]	603,278
2 滞納繰越分	1,960	○国保年金課 1 繰越分 1,960 1 徴収保険料 1,960 [繰越見込額 6,534千円×30/100≒1,960千円]	2,031

1 督促手数料	50	○国保年金課 1 督促手数料 50	50
---------	----	----------------------	----

1 一般会計事務費繰入金	13,687	○国保年金課 1 一般会計事務費繰入金 13,687	11,502
1 保険基盤安定繰入金	144,713	○国保年金課 1 保険基盤安定繰入金 144,713	132,885

4 款 繰越金 1千円  
 1 項 繰越金 1千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
4	繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
計		1	1	0

5 款 諸収入 1,253千円  
 1 項 延滞金、加算金及び過料 1千円

5	諸収入	1,253	1,253	0
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1 延滞金	1	1	0
計		1	1	0

5 款 諸収入 1,253千円  
 2 項 償還金及び還付加算金 1,250千円

	2 償還金及び還付加算金	1,250	1,250	0
	1 保険料還付金	1,200	1,200	0
	2 還付加算金	50	50	0
計		1,250	1,250	0

5 款 諸収入 1,253千円  
 3 項 預金利子 1千円

	3 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
計		1	1	0

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 繰越金	1	○国保年金課 1 繰越金	1

1 延滞金	1	○国保年金課 1 延滞金	1
-------	---	-----------------	---

1 保険料還付金	1,200	○国保年金課 1 保険料還付金	1,200
1 還付加算金	50	○国保年金課 1 還付加算金	50

1 預金利子	1	○国保年金課 1 預金利子	1
--------	---	------------------	---

後期高齢者医療特別会計

5款 諸収入  
4項 雑入

1,253千円  
1千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4	雑入	千円 1	千円 1	千円 0
		1 雑入	1	1	0
計			1	1	0

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 雑入	1	○国保年金課 1 雑入	1

### 3 歳 出

1 款 総務費

11,856千円

1 項 総務管理費

9,878千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1	千円 11,856	千円 10,687	千円 1,169	千円	千円	千円	千円 11,856
1	9,878	8,832	1,046				9,878
1 一般管理費	9,878	8,832	1,046				9,878
計	9,878	8,832	1,046				9,878

1 款 総務費

11,856千円

2 項 徴収費

1,978千円

2	徴収費	1,978	1,855	123				1,978
1	徴収費	1,978	1,855	123				1,978
計		1,978	1,855	123				1,978

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

822,010千円

1 項 後期高齢者医療

822,010千円

2	後期高齢者 医療広域連 合納付金	822,010	738,195	83,815			822,010	
1	後期高齢者 医療	822,010	738,195	83,815			822,010	
1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	822,010	738,195	83,815			822,010 保険料 677,296	



節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 報酬	2,009	○国保年金課 1 後期高齢者一般事務事業 01 報酬 会計年度任用職員報酬（週30時間勤務） 03 職員手当等 04 共済費 08 旅費 10 需用費 消耗品費 修繕料 11 役務費 通信運搬費 17 備品購入費 庁用備品購入費	8,832
3 職員手当等	718		
4 共済費	473		
8 旅費	8		
10 需用費	315		
11 役務費	4,797		
17 備品購入費	1,558		
		2,009	
		2,009	
		718	
		473	
		8	
		315	
		210	
		105	
		4,797	
		4,797	
		1,558	
		1,558	

10 需用費	415	○国保年金課 1 後期高齢者賦課徴収事業 10 需用費 印刷製本費 11 役務費 通信運搬費 手数料	1,855		
11 役務費	1,563				
				1,978	
				415	
				415	
		1,563			
		1,169			
		394			

18 負担金、補助及び交付金	822,010	○国保年金課 1 後期高齢者医療広域連合納付金 18 負担金、補助及び交付金 保険料その他納付金	822,010 822,010 822,010	738,195
----------------	---------	-----------------------------------------------------------	-------------------------------	---------

後期高齢者医療特別会計

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

822,010千円

1項 後期高齢者医療

822,010千円

款項目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	822,010	738,195	83,815			繰入金 144,713 諸収入 1	822,010

3款 諸支出金

1,251千円

1項 償還金及び還付加算金

1,250千円

3	諸支出金	1,251	1,251	0			1,250	1
	1 償還金及び 還付加算金	1,250	1,250	0			1,250	
	1 保険料還付 金	1,250	1,250	0			1,250 諸収入 1,250	
	計	1,250	1,250	0			1,250	

3款 諸支出金

1,251千円

2項 繰出金

1千円

	2 繰出金	1	1	0				1
	1 他会計繰出 金	1	1	0				1
	計	1	1	0				1

4款 予備費

1,883千円

1項 予備費

1,883千円

4	予備費	1,883	867	1,016				1,883
	1 予備費	1,883	867	1,016				1,883
	1 予備費	1,883	867	1,016				1,883
	計	1,883	867	1,016				1,883

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円

22 償還金、利子及び割引料	1,250	○国保年金課 1 償還金及び還付加算金 1,250 22 償還金、利子及び割引料 1,200 過誤納還付金 50 還付加算金	1,250

27 繰出金	1	○国保年金課 1 他会計繰出金 [後期会計] 1 27 繰出金 1 他会計繰出金 1	1


給 与 費 明 細 書

一般職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1 (0)	2,009	0	718	2,727	473	3,200	
前 年 度	1 (0)	1,821	0	348	2,169	374	2,543	
比 較	0 (0)	188	0	370	558	99	657	

※ ( ) 内は、再任用短時間職員 (別掲)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの 支 出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国（県） 支 出 金	市 債	そ の 他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	
公金収納 （コンビニ 収納及びスマ ホ決済） 業務委託	令和3年度分	月額基本料 に収納1件 当たりの手 数料を加算 した額	令和4年度 ～令和5年度	488	令和6年度 ～令和7年度	限度額に同じ				限度額に同じ



# 介 護 保 険 特 別 会 計





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	総額対比
	千円	千円	千円	
1 保険料	1,111,735	1,028,211	83,524	22.9 %
2 使用料及び手数料	90	90	0	0.0 %
3 国庫支出金	1,010,438	977,934	32,504	20.8 %
4 支払基金交付金	1,259,025	1,206,081	52,944	26.0 %
5 県支出金	686,444	644,911	41,533	14.2 %
6 財産収入	295	359	△64	0.0 %
7 繰入金	778,968	781,409	△2,441	16.1 %
8 繰越金	1	1	0	0.0 %
9 諸収入	4	4	0	0.0 %
歳入合計	4,847,000	4,639,000	208,000	100.0 %

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	68,497	71,419	△2,922
2 保険給付費	4,452,068	4,261,496	190,572
3 地域支援事業費	319,226	298,420	20,806
4 保健福祉事業費	1,550	1,576	△26
5 基金積立金	305	369	△64
6 公債費	4	4	0
7 諸支出金	2,003	2,650	△647
8 予備費	3,347	3,066	281
歳 出 合 計	4,847,000	4,639,000	208,000

本年度予算額の財源内訳					総額対比
特 定 財 源				一 般 財 源	
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円	
			68,497		1.4%
910,381	639,269		1,861,953	1,040,465	91.9%
100,051	47,172		104,284	67,719	6.6%
				1,550	0.0%
5	3		297		0.0%
			4		0.0%
			2	2,001	0.0%
1			3,346		0.1%
1,010,438	686,444		2,038,383	1,111,735	100.0%

## 2 歳 入

1 款 保険料 1,111,735千円  
 1 項 介護保険料 1,111,735千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	保険料	千円 1,111,735	千円 1,028,211	千円 83,524
	1 介護保険料	1,111,735	1,028,211	83,524
	1 第1号被保険者保険料	1,111,735	1,028,211	83,524
計		1,111,735	1,028,211	83,524

2 款 使用料及び手数料 90千円  
 1 項 手数料 90千円

2	使用料及び手数料	90	90	0
	1 手数料	90	90	0
	1 督促手数料	90	90	0
計		90	90	0

3 款 国庫支出金 1,010,438千円  
 1 項 国庫負担金 807,474千円

3	国庫支出金	1,010,438	977,934	32,504
	1 国庫負担金	807,474	783,434	24,040
	1 介護給付費負担金	807,474	783,434	24,040
計		807,474	783,434	24,040

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 現年度分	1,108,915	○介護・障害福祉課 1 現年度分 調定見込額 1,116,732,840円×99.3/100≒1,108,915,000円	1,025,250
2 滞納繰越分	2,820	○介護・障害福祉課 1 繰越分 1 滞納繰越分 調定見込額 9,405,000円×30/100≒2,820,000円	2,961

1 督促手数料	90	○介護・障害福祉課 1 督促手数料	90
---------	----	----------------------	----

1 現年度分	807,473	○介護・障害福祉課 1 介護給付費負担金 [介護保険法第121条] 居宅等給付費 2,794,924,000円×国庫負担割合20.0/100≒558,984,000円 施設等給付費 1,656,599,000円×国庫負担割合15.0/100≒248,489,000円	783,433
2 過年度分	1	○介護・障害福祉課 1 介護給付費負担金	1

介護保険特別会計

3款 国庫支出金  
2項 国庫補助金

1,010,438千円  
202,964千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
2	国庫補助金	千円 202,964	千円 194,500	千円 8,464
	1 調整交付金	107,718	105,868	1,850
	2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	41,465	35,573	5,892
	3 介護保険災害臨時特例補助金	78	85	△7
	4 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業）	42,306	41,205	1,101
	5 保険者機能強化推進交付金	3,481	6,206	△2,725
	6 介護保険保険者努力支援交付金	7,915	5,563	2,352
	7 特別調整交付金	1	0	1
計		202,964	194,500	8,464

節		説	明	前 年 度
区 分	金 額			
1 現年度分	107,716	○介護・障害福祉課 1 介護給付費財政調整交付金 1 調整交付金 [介護保険法第122条] 4,451,523,000円×国庫交付割合2.31/100≒102,830,000円 2 介護予防・日常生活支援事業調整交付金 1 調整交付金 [介護保険法第122条の2第3項] 211,526,000円×国庫交付割合2.31/100≒4,886,000円	102,830 102,830 4,886 4,886	100,984 4,882
2 過年度分	2	○介護・障害福祉課 1 介護給付費財政調整交付金 1 調整交付金 2 介護予防・日常生活支援事業調整交付金 1 調整交付金	1 1 1 1	1 1 1
1 現年度分	41,464	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）  [介護保険法第122条の2第4項] 107,700,000円×国庫交付割合38.5/100≒41,464,000円	41,464	35,572
2 過年度分	1	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	1	1
1 介護保険災害 臨時特例補助 金	78	○介護・障害福祉課 1 介護保険災害臨時特例補助金 [東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成 に関する法律] 介護サービス利用者負担免除390,000円×20/100=78,000円	78	85
1 現年度分	42,305	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業）  [介護保険法第122条の2第1項] 介護予防・日常生活支援事業費 211,526,000円×国庫交付 割合20.0/100≒42,305,000円	42,305	41,204
2 過年度分	1	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業）	1	1
1 現年度分	3,481	○介護・障害福祉課 1 保険者機能強化推進交付金 [保険者機能強化推進交付金(市町村分)交付要綱]	3,481	6,206
1 現年度分	7,915	○介護・障害福祉課 1 介護保険保険者努力支援交付金 [介護保険保険者努力支援交付金(市町村分)交付要綱]	7,915	5,563
1 現年度分	1	○介護・障害福祉課 1 特別調整交付金	1	

介護保険特別会計

## 4 款 支払基金交付金

1,259,025千円

## 1 項 支払基金交付金

1,259,025千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
4	支払基金交付金	千円 1,259,025	千円 1,206,081	千円 52,944
	1 支払基金交付金	1,259,025	1,206,081	52,944
	1 介護給付費交付金	1,201,912	1,150,454	51,458
	2 地域支援事業支援交付金	57,113	55,627	1,486
計		1,259,025	1,206,081	52,944

## 5 款 県支出金

686,444千円

## 1 項 県負担金

639,270千円

5	県支出金	686,444	644,911	41,533
	1 県負担金	639,270	601,370	37,900
	1 介護給付費負担金	639,270	601,370	37,900
計		639,270	601,370	37,900

## 5 款 県支出金

686,444千円

## 2 項 県補助金

47,174千円

2	県補助金	47,174	43,541	3,633
	1 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	20,733	17,787	2,946



節		説	明	前 年 度
区 分	金 額			
1 現年度分	1,201,911	○介護・障害福祉課 1 介護給付費交付金 [介護保険法第125条] 4,451,523,000円×支払基金交付割合27.0/100 ≒1,201,911,000円	1,201,911	1,150,453
2 過年度分	1	○介護・障害福祉課 1 介護給付費交付金	1	1
1 現年度分	57,112	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業支援交付金 [介護保険法第126条] 211,526,000円×支払基金交付割合27.0/100≒57,112,000円	57,112	55,626
2 過年度分	1	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業支援交付金	1	1

1 現年度分	639,269	○介護・障害福祉課 1 介護給付費負担金 [介護保険法第123条第1項] 居宅等給付費 2,794,924,000円×県負担割合12.5/100≒349,365,000円 施設等給付費 1,656,599,000円×県負担割合17.5/100≒289,904,000円	639,269	601,369
2 過年度分	1	○介護・障害福祉課 1 介護給付費負担金	1	1

1 現年度分	20,732	○介護・障害福祉課		
--------	--------	-----------	--	--

介護保険特別会計

5 款 県支出金  
2 項 県補助金

686,444千円  
47,174千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業）	26,441	25,754	687
計		47,174	43,541	3,633

6 款 財産収入  
1 項 財産運用収入

295千円  
295千円

6	財産収入	295	359	△64
	1 財産運用収入	295	359	△64
	1 利子及び配当金	295	359	△64
計		295	359	△64

7 款 繰入金  
1 項 他会計繰入金

778,968千円  
725,341千円

7	繰入金	778,968	781,409	△2,441
	1 他会計繰入金	725,341	707,689	17,652
	1 一般会計繰入金	725,341	707,689	17,652

節		額	明	前	年	度
区	分					
		千円	千円	千円		
			1 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 20,732 [介護保険法第123条第4項] 107,700,000円×県交付割合19.25/100≒20,732,000円			17,786
2	過年度分	1	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 1			1
1	現年度分	26,440	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業） 26,440 [介護保険法第123条第3項] 211,526,000円×県交付割合12.5/100≒26,440,000円			25,753
2	過年度分	1	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業） 1			1

1	利子及び配当金	295	○介護・障害福祉課 1 介護保険事業財政調整基金利子 295			359

1	介護給付費繰入金	556,440	○介護・障害福祉課 1 介護給付費繰入金 556,440 [介護保険法第124条第1項] 4,451,523,000円×市負担割合12.5/100≒556,440,000円			532,617
2	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	20,732	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業） 20,732 [介護保険法第124条第4項] 107,700,000円×市負担割合19.25/100≒20,732,000円			17,786

介護保険特別会計

7 款 繰入金  
1 項 他会計繰入金

778,968千円  
725,341千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	計	725,341	707,689	17,652

7 款 繰入金  
2 項 基金繰入金

778,968千円  
53,627千円

2	基金繰入金	53,627	73,720	△20,093
	1 介護保険事業財政調整基金繰入金	53,627	73,720	△20,093
	計	53,627	73,720	△20,093

8 款 繰越金  
1 項 繰越金

1千円  
1千円

8	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	計	1	1	0

節		説	明	前 年 度
区 分	金 額			
3	地域支援事業 繰入金（介護 予防・日常生 活支援事業）	千円 26,440	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援事業）  [介護保険法第124条第3項] 211,526,000円×市負担割合12.5/100≒26,440,000円	千円 25,753
4	その他繰入金	71,753	○介護・障害福祉課 1 事務費繰入金	74,395
5	低所得者保険 料軽減繰入金	49,976	○介護・障害福祉課 1 低所得者保険料軽減繰入金 第1段階 軽減対象者2,367人×1,054円×12月 ≒29,938,000円 第2段階 軽減対象者1,315人×1,240円×12月 ≒19,567,000円 第3段階 軽減対象者1,266人×31円×12月 ≒471,000円	57,138

1	介護保険事業 財政調整基金 繰入金	53,627	○介護・障害福祉課 1 介護保険事業財政調整基金繰入金	73,720

1	繰越金	1	○介護・障害福祉課 1 前年度繰越金	1

介護保険特別会計

9款 諸収入 4千円  
 1項 延滞金、加算金及び過料 1千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
9	諸収入	千円 4	千円 4	千円 0
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計		1	1	0

9款 諸収入 4千円  
 2項 市預金利子 1千円

2	市預金利子	1	1	0
	1 市預金利子	1	1	0
計		1	1	0

9款 諸収入 4千円  
 3項 雑入 2千円

3	雑入	2	2	0
	1 第三者納付金	1	1	0
	2 返納金	1	1	0
計		2	2	0

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者延滞金	1	○介護・障害福祉課 1 第1号被保険者延滞金	1

1 市預金利子	1	○介護・障害福祉課 1 市預金利子	1
---------	---	----------------------	---

1 第三者納付金	1	○介護・障害福祉課 1 第三者納付金	1
1 返納金	1	○介護・障害福祉課 1 返納金	1

### 3 歳 出

1 款 総務費

68,497千円

1 項 総務管理費

3,985千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1	千円 68,497	千円 71,419	千円 △2,922	千円	千円	千円 68,497	千円
1	3,985	10,331	△6,346			3,985	
1 一般管理費	3,985	10,331	△6,346			3,985 繰入金 3,985	
計	3,985	10,331	△6,346			3,985	

1 款 総務費

68,497千円

2 項 徴収費

3,417千円

2	徴収費	3,417	3,404	13			3,417	
1	賦課徴収費	3,417	3,404	13			3,417 使用料及び 手数料 90 繰入金 3,327	
計		3,417	3,404	13			3,417	

1 款 総務費

68,497千円

3 項 介護認定審査会費

60,700千円

3	介護認定審査会費	60,700	57,216	3,484			60,700	
---	----------	--------	--------	-------	--	--	--------	--



節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
8 旅費	66	○介護・障害福祉課	
10 需用費	1,646	1 介護保険庶務事務	3,593
11 役務費	1,872	08 旅費	66
12 委託料	56	10 需用費	1,646
13 使用料及び賃借料	341	消耗品費	903
18 負担金、補助及び交付金	4	印刷製本費	743
		11 役務費	1,865
		通信運搬費	1,865
		12 委託料	1
		第三者求償事務委託料	1
		13 使用料及び賃借料	11
		介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料	11
		18 負担金、補助及び交付金	4
		会議等出席者負担金	4
		2 介護保険システム管理事業	392
		11 役務費	7
		通信運搬費	7
		12 委託料	55
		国保連合会処理委託料	55
		13 使用料及び賃借料	330
		事業所台帳管理システム使用料	330
			9,939
			392

10 需用費	658	○介護・障害福祉課	
11 役務費	2,759	1 介護保険賦課徴収事業	3,417
		10 需用費	658
		印刷製本費	658
		11 役務費	2,759
		通信運搬費	2,300
		手数料	459
			3,404

--	--	--	--

1 款 総務費

68,497千円

3 項 介護認定審査会費

60,700千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	千円 60,700	千円 57,216	千円 3,484	千円	千円	千円 60,700 繰入金 60,700	千円
計	60,700	57,216	3,484			60,700	

1 款 総務費

68,497千円

4 項 運営協議会費

395千円

4	運営協議会費	395	468	△73			395	
1	運営協議会費	395	468	△73			395 繰入金 395	
計		395	468	△73			395	

2 款 保険給付費

4,452,068千円

1 項 介護サービス等諸費

4,232,196千円

2	保険給付費	4,452,068	4,261,496	190,572	1,549,650		1,861,953	1,040,465
1	介護サービス等諸費	4,232,196	4,065,661	166,535	1,473,112		1,769,990	989,094
1	居宅介護サービス等給付費	1,836,345	1,828,277	8,068	639,225 国庫支出金 400,505 県支出金 238,720		768,081 支払基金交 付金 495,805	429,039

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 報酬	9,844	○介護・障害福祉課 1 介護保険認定審査会負担金 39,493	37,903
3 職員手当等	3,387	11 役務費 93	
4 共済費	2,054	通信運搬費 93	
8 旅費	320	18 負担金、補助及び交付金 39,400	
10 需用費	165	塩釜地区消防事務組合負担金 39,400	
11 役務費	93	2 介護保険認定調査事業 21,207	19,313
12 委託料	5,412	01 報酬 9,844	
13 使用料及び賃借料	25	会計年度任用職員報酬（週30時間勤務） 8,655	
18 負担金、補助及び交付金	39,400	会計年度任用職員報酬（週30時間未満勤務） 1,189	
		03 職員手当等 3,387	
		04 共済費 2,054	
		08 旅費 320	
		10 需用費 165	
		消耗品費 165	
		12 委託料 5,412	
		認定調査業務委託料 5,412	
		13 使用料及び賃借料 25	
		有料駐車場等使用料 15	
		有料道路通行料 10	

1 報酬	395	○介護・障害福祉課 1 介護保険運営協議会運営事業 395	468
		01 報酬 395	
		運営協議会委員報酬 395	

18 負担金、補助及び交付金	1,836,345	○介護・障害福祉課 1 居宅介護サービス等給付事業 1,836,345	1,828,277
		18 負担金、補助及び交付金 1,836,345	
		居宅介護サービス等給付費負担金 1,836,345	

介護保険特別会計

2款 保険給付費

4,452,068千円

1項 介護サービス等諸費

4,232,196千円

款 項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						繰入金 272,276	
2 地域密着型 介護サービス等給付費	776,673	782,368	△5,695	270,360 国庫支出金 173,276 県支出金 97,084		324,861 支払基金交 付金 209,702 繰入金 115,159	181,452
3 施設介護サ ービス等給 付費	1,386,146	1,215,205	170,941	482,463 国庫支出金 239,951 県支出金 242,512		579,644 支払基金交 付金 374,162 繰入金 205,482	324,039
4 居宅介護サ ービス等計 画給付費	228,511	235,858	△7,347	79,545 国庫支出金 50,981 県支出金 28,564		95,579 支払基金交 付金 61,698 繰入金 33,881	53,387
5 審査支払手 数料	4,521	3,953	568	1,519 国庫支出金 956 県支出金 563		1,825 支払基金交 付金 1,179 繰入金 646	1,177
計	4,232,196	4,065,661	166,535	1,473,112		1,769,990	989,094

2款 保険給付費

4,452,068千円

2項 高額介護サービス等費

100,691千円

2	高額介護サ ービス等費	100,691	91,241	9,450	35,050		42,115	23,526
	1 高額介護サ ービス等費	100,691	91,241	9,450	35,050 国庫支出金 22,464 県支出金 12,586		42,115 支払基金交 付金 27,187 繰入金 14,928	23,526
	計	100,691	91,241	9,450	35,050		42,115	23,526

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
18 負担金、補助及び交付金	776,673	○介護・障害福祉課 1 地域密着型サービス等給付事業 776,673 18 負担金、補助及び交付金 776,673 地域密着型介護サービス等給付費負担金 776,673	782,368
18 負担金、補助及び交付金	1,386,146	○介護・障害福祉課 1 施設介護サービス等給付事業 1,386,146 18 負担金、補助及び交付金 1,386,146 施設介護サービス等給付費負担金 1,386,146	1,215,205
18 負担金、補助及び交付金	228,511	○介護・障害福祉課 1 居宅介護サービス等計画給付事業 228,511 18 負担金、補助及び交付金 228,511 居宅介護サービス等計画給付費負担金 228,511	235,858
12 委託料	4,521	○介護・障害福祉課 1 審査支払事務事業（給付事業） 4,521 12 委託料 4,521 審査支払事務委託料 4,521	3,953

18 負担金、補助及び交付金	100,691	○介護・障害福祉課 1 高額介護サービス等給付事業 100,691 18 負担金、補助及び交付金 100,691 高額介護サービス等費負担金 100,691	91,241
----------------	---------	-----------------------------------------------------------------------------------------	--------

2款 保険給付費

4,452,068千円

3項 高額医療合算介護サービス等費

17,024千円

款項目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 高額医療合算介護サービス等費	千円 17,024	千円 19,125	千円 △2,101	千円 5,926	千円	千円 7,120	千円 3,978
1 高額医療合算介護サービス等費	17,024	19,125	△2,101	5,926 国庫支出金 3,798 県支出金 2,128		7,120 支払基金交 付金 4,596 繰入金 2,524	3,978
計	17,024	19,125	△2,101	5,926		7,120	3,978

2款 保険給付費

4,452,068千円

4項 特定入所者介護サービス等費

102,157千円

4 特定入所者介護サービス等費	102,157	85,469	16,688	35,562		42,728	23,867
1 特定入所者介護サービス等給付費	102,157	85,469	16,688	35,562 国庫支出金 18,450 県支出金 17,112		42,728 支払基金交 付金 27,582 繰入金 15,146	23,867
計	102,157	85,469	16,688	35,562		42,728	23,867

3款 地域支援事業費

319,226千円

1項 介護予防事業費

11,065千円

3 地域支援事業費	319,226	298,420	20,806	147,223		104,284	67,719
1 介護予防事業費	11,065	8,059	3,006	3,852		4,371	2,842
1 一般介護予防事業費	11,065	8,059	3,006	3,852 国庫支出金 2,469 県支出金 1,383		4,371 支払基金交 付金 2,988 繰入金 1,383	2,842

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
18 負担金、補助及び交付金	17,024	○介護・障害福祉課 1 高額医療合算介護サービス等給付事業 17,024 18 負担金、補助及び交付金 17,024 高額医療合算介護サービス等費負担金 17,024	19,125

18 負担金、補助及び交付金	102,157	○介護・障害福祉課 1 特定入居者介護サービス等給付事業 102,157 18 負担金、補助及び交付金 102,157 特定入所者介護サービス等給付費負担金 102,157	85,469

7 報償費	1,050	○健康長寿課 1 介護予防普及啓発事業 6,392 07 報償費 1,000 報償金 1,000 08 旅費 3 10 需用費 186 消耗品費 164 印刷製本費 22 11 役務費 11 通信運搬費 11 12 委託料 5,152 介護予防教室業務委託料 5,152	4,106
8 旅費	3		
10 需用費	390		
11 役務費	40		
12 委託料	7,623		
13 使用料及び賃借料	64		

介護保険特別会計

3款 地域支援事業費

319,226千円

1項 介護予防事業費

11,065千円

款 項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	11,065	8,059	3,006	3,852		4,371	2,842

3款 地域支援事業費

319,226千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

107,700千円

2	包括的支援事業・任意事業費	107,700	92,396	15,304	62,196		20,732	24,772
1	包括的支援事業費	89,338	73,915	15,423	51,593 国庫支出金 34,395 県支出金 17,198		17,198 繰入金 17,198	20,547



節		説 明	前 年 度	
区 分	金 額			
18 負担金、補助及び交付金	千円 1,895	13 使用料及び賃借料 会場等使用料 2 地域介護予防活動支援事業 07 報償費 報償金 10 需用費 消耗品費 印刷製本費 11 役務費 通信運搬費 12 委託料 地域介護支援業務委託料 13 使用料及び賃借料 会場等使用料 18 負担金、補助及び交付金 介護予防補助金 3 地域リハビリテーション活動支援事業（通いの場支援） 12 委託料 地域リハビリテーション活動支援業務委託料 ○介護・障害福祉課 1 地域リハビリテーション活動支援事業（介護事業所等支援） 12 委託料 地域リハビリテーション活動支援業務委託料	千円 40 40 3,991 50 50 204 131 73 29 29 1,789 1,789 24 24 1,895 1,895 396 396 396 286 286 286	千円 3,447 220 286

1 報酬	237	○介護・障害福祉課 1 地域包括支援センター管理運営事業	73,281	63,896
7 報償費	657	01 報酬 地域包括支援センター運営協議会委員報酬	237	
8 旅費	88	07 報償費 報償金	36 36	
10 需用費	351	08 旅費	7	
11 役務費	64	10 需用費	14	
12 委託料	87,918	11 役務費 消耗品費	30 14	
13 使用料及び賃借料	18	12 委託料 手数料	30 30	
18 負担金、補助及び交付金	5	12 委託料 包括的支援事業業務委託料 虐待防止権利擁護事業業務委託料	72,949 72,913 36	
		13 使用料及び賃借料 会場等使用料	3 3	
		18 負担金、補助及び交付金 会議等出席者負担金	5 5	

介護保険特別会計

3款 地域支援事業費

319,226千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

107,700千円

款 項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 任意事業費	10,355	9,865	490	5,980 国庫支出金 3,987 県支出金 1,993		1,993 繰入金 1,993	2,382

節		説明	前年度	
区分	金額			
	千円	千円	千円	
		2 在宅医療・介護連携推進事業	3,054	2,944
		07 報償費	34	
		報償金	34	
		08 旅費	3	
		10 需用費	7	
		消耗品費	7	
		12 委託料	3,006	
		包括的支援事業業務委託料	3,006	
		13 使用料及び賃借料	4	
		会場等使用料	4	
		3 地域ケア会議推進事業	4,132	4,363
		07 報償費	518	
		報償金	518	
		08 旅費	2	
		10 需用費	5	
		消耗品費	5	
		12 委託料	3,600	
		包括的支援事業業務委託料	3,600	
		13 使用料及び賃借料	7	
		会場等使用料	7	
		4 認知症施策推進事業	8,871	2,712
		07 報償費	69	
		報償金	69	
		08 旅費	76	
		10 需用費	325	
		消耗品費	6	
		印刷製本費	319	
		11 役務費	34	
		通信運搬費	34	
		12 委託料	8,363	
		認知症初期集中支援推進業務委託料	350	
		包括的支援事業業務委託料	8,013	
		13 使用料及び賃借料	4	
		会場等使用料	4	
7 報償費	165	○介護・障害福祉課		
		1 成年後見事業（高齢者）	2,167	2,251
8 旅費	4	08 旅費	4	
		10 需用費	33	
10 需用費	700	消耗品費	21	
		印刷製本費	12	
11 役務費	60	11 役務費	30	
		通信運搬費	30	
13 使用料及び賃借料	14	19 扶助費	2,100	
		成年後見制度申立費	900	
		成年後見人等報酬費用助成金	1,200	
19 扶助費	9,412	2 認知症サポーター養成事業	443	417
		07 報償費	165	
		報償金	165	
		10 需用費	234	
		消耗品費	234	
		11 役務費	30	
		通信運搬費	30	
		13 使用料及び賃借料	14	
		会場等使用料	14	
		3 認知症高齢者見守り事業	433	
		10 需用費	433	
		消耗品費	362	

介護保険特別会計

3款 地域支援事業費

319,226千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

107,700千円

款 項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 生活支援体制整備事業	8,007	8,616	△609	4,623 国庫支出金 3,082 県支出金 1,541		1,541 繰入金 1,541	1,843
計	107,700	92,396	15,304	62,196		20,732	24,772

3款 地域支援事業費

319,226千円

3項 介護予防・生活支援サービス事業費

200,461千円

3	介護予防・生活支援サービス事業費	200,461	197,965	2,496	81,175		79,181	40,105
1	介護予防・生活支援サービス事業費	200,461	197,965	2,496	81,175 国庫支出金 56,118 県支出金 25,057		79,181 支払基金交 付金 54,124 繰入金 25,057	40,105
	計	200,461	197,965	2,496	81,175		79,181	40,105

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
		印刷製本費 71	
		4 家族介護慰労金支給事業 19 扶助費 100	100
		家族介護慰労金 100	
		5 おむつ支給事業(任意事業) 19 扶助費 7,212	7,097
		おむつ支給業務 7,212	
8 旅費	58	○介護・障害福祉課 1 生活支援体制整備事業 8,007	8,616
10 需用費	28	08 旅費 58	
11 役務費	8	10 需用費 28	
12 委託料	7,876	消耗品費 17	
13 使用料及び賃借料	13	印刷製本費 11	
18 負担金、補助及び交付金	24	11 役務費 8	
		通信運搬費 8	
		12 委託料 7,876	
		包括的支援事業業務委託料 7,500	
		地域支え合い活動講座業務委託料 376	
		13 使用料及び賃借料 13	
		有料道路通行料 9	
		会場等使用料 4	
		18 負担金、補助及び交付金 24	
		会議出席者等負担金 24	

10 需用費	96	○介護・障害福祉課 1 介護予防・生活支援サービス事業 181,062	177,069
12 委託料	1,769	10 需用費 96	
18 負担金、補助及び交付金	198,596	消耗品費 96	
		12 委託料 1,198	
		サービス委託料 1,198	
		18 負担金、補助及び交付金 179,768	
		サービス事業等負担金 179,768	
		2 介護予防ケアマネジメント事業 18,828	20,236
		18 負担金、補助及び交付金 18,828	
		介護予防ケアマネジメント業務負担金 18,828	
		3 審査支払事務事業(総合事業) 571	660
		12 委託料 571	
		審査支払事務委託料 571	

介護保険特別会計

4款 保健福祉事業費

1,550千円

1項 保健福祉事業費

1,550千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4	千円 1,550	千円 1,576	千円 △26	千円	千円	千円	千円 1,550
1	1,550	1,576	△26				1,550
1	1,550	1,576	△26				1,550
計	1,550	1,576	△26				1,550

5款 基金積立金

305千円

1項 基金積立金

305千円

5	基金積立金	305	369	△64	8		297	
1	基金積立金	305	369	△64	8		297	
1	基金積立金	305	369	△64	8 国庫支出金 5 県支出金 3		297 支払基金交 付金 2 財産収入 295	
計		305	369	△64	8		297	

6款 公債費

4千円

1項 公債費

4千円

6	公債費	4	4	0			4	
1	公債費	4	4	0			4	
1	利子	4	4	0			4 繰入金 4	
計		4	4	0			4	

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
19 扶助費	1,550	○介護・障害福祉課 1 おむつ支給事業（保健福祉事業） 19 扶助費 おむつ支給業務	1,576
		1,550 1,550 1,550	

24 積立金	305	○介護・障害福祉課 1 介護保険事業財政調整基金積立金 24 積立金 介護保険事業財政調整基金積立元金 介護保険事業財政調整基金積立利子	369
		305 305 10 295	

22 償還金、利子及び割引料	4	○介護・障害福祉課 1 公債費利子 22 償還金、利子及び割引料 一時借入金償還利子	4
		4 4 4	

7 款 諸支出金 2,003千円  
 1 項 償還金及び還付加算金 2,002千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
7 諸支出金	千円 2,003	千円 2,650	千円 △647	千円	千円	千円 2	千円 2,001
1 償還金及び 還付加算金	2,002	2,649	△647			1	2,001
1 第1号被保 険者保険料 還付金	2,001	2,648	△647				2,001
2 償還金	1	1	0			1 繰越金 1	
計	2,002	2,649	△647			1	2,001

7 款 諸支出金 2,003千円  
 2 項 繰出金 1千円

2 繰出金	1	1	0			1	
1 他会計繰出 金	1	1	0			1 繰入金 1	
計	1	1	0			1	

8 款 予備費 3,347千円  
 1 項 予備費 3,347千円

8 予備費	3,347	3,066	281	1		3,346	
1 予備費	3,347	3,066	281	1		3,346	
1 予備費	3,347	3,066	281	1 国庫支出金 1		3,346 繰入金 3,342 諸収入 4	
計	3,347	3,066	281	1		3,346	



節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
22 償還金、利子及び割引料	2,001	○介護・障害福祉課 1 第1号被保険者保険料還付金 2,001 22 償還金、利子及び割引料 2,001 第1号被保険者保険料還付加算金 1 第1号被保険者保険料還付金 2,000	2,648
22 償還金、利子及び割引料	1	○介護・障害福祉課 1 償還金 [介護会計] 1 22 償還金、利子及び割引料 1 国庫支出金等過年度分返還金 1	1

27 繰出金	1	○介護・障害福祉課 1 他会計繰出金 [介護会計] 1 27 繰出金 1 一般会計繰出金 1	1
--------	---	---------------------------------------------------------	---


給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	20	632						632	
前 年 度	20	780						780	
比 較	0	△ 148						△ 148	

2 一般職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	5 (0)	9,844	0	3,387	13,231	2,054	15,285
前 年 度	5 (0)	9,820	0	1,816	11,636	1,689	13,325
比 較	0 (0)	24	0	1,571	1,595	365	1,960

※ ( ) 内は、再任用短時間職員 (別掲)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源			内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 ( 県 ) 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
国保連合会 共同処理業 務委託	令和5年度分 55	千円	千円		千円			(繰入) 55	千円
介護予防教 室業務委託	令和5年度分 4,712							(支払基金) 1,272 (繰入) 589	1,084
公金収納 (コンビニ 収納及びス マホ決済) 業務委託	令和3年度分 月額基本料 金に収納1 件当たりの 手数料を加 算した額		令和4年度 ～令和5年度 534	令和6年度 ～令和7年度	限度額に同じ			(繰入) 限度額に 同じ	限度額に同じ
包括的支援 事業業務委 託	令和5年度分 218,739			令和6年度 ～令和8年度	218,739	126,322		(繰入) 50,310	42,107
包括的支援 事業業務委 託 (在宅医 療・介護連 携推進事 業)	令和5年度分 9,018			令和6年度 ～令和8年度	9,018	5,208		(繰入) 2,074	1,736
包括的支援 事業業務委 託 (認知症 施策推進事 業)	令和5年度分 24,039			令和6年度 ～令和8年度	24,039	13,883		(繰入) 5,529	4,627
包括的支援 事業業務委 託 (生活支 援体制整備 事業)	令和5年度分 22,500			令和6年度 ～令和8年度	22,500	12,994		(繰入) 5,175	4,331
包括的支援 事業業務委 託 (地域ケ ア会議推 進)	令和5年度分 10,800			令和6年度 ～令和8年度	10,800	6,237		(繰入) 2,484	2,079
介護支援ボ ランティア 活動ポイン ト事業業務 委託	令和5年度分 令和6年度 予算の範囲 内			令和6年度	限度額に同じ	限度額に 同じ		(支払基金) 限度額に 同じ  (繰入) 限度額に 同じ	限度額に同じ
単価契約に 係る認定調 査業務委託	令和5年度分 令和6年度 予算の範囲 内			令和6年度	限度額に同じ	限度額に 同じ		(繰入) 限度額に 同じ	限度額に同じ
単価契約に 係る認知症 初期集中支 援推進事業 業務委託	令和5年度分 令和6年度 予算の範囲 内			令和6年度	限度額に同じ	限度額に 同じ		(繰入) 限度額に 同じ	限度額に同じ

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国（県） 支 出 金	市 債	そ の 他	
単価契約に係る紙おむつ支給事業業務委託	令和5年度分	令和6年度 予算の範囲 内		令和6年度	限度額に同じ	限度額に 同じ		(繰入) 限度額に 同じ	限度額に同じ
単価契約に係る軽度生活援助サービス事業業務委託	令和5年度分	令和6年度 予算の範囲 内		令和6年度	限度額に同じ	限度額に 同じ		(支払基金) 限度額に 同じ  (繰入) 限度額に 同じ	限度額に同じ
単価契約に係る認知症高齢者見守り支援サービス事業業務委託	令和5年度分	令和6年度 予算の範囲 内		令和6年度	限度額に同じ	限度額に 同じ		(支払基金) 限度額に 同じ  (繰入) 限度額に 同じ	限度額に同じ
単価契約に係る地域リハビリテーション活動支援事業業務委託	令和5年度分	令和6年度 予算の範囲 内		令和6年度	限度額に同じ	限度額に 同じ		(支払基金) 限度額に 同じ  (繰入) 限度額に 同じ	限度額に同じ

# 水 道 事 業 会 計

令和 6 年 度 多 賀 城 市 水 道 事 業  
収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	予定額 (千円)
1	水道事業収益		1,755,139
	1 営業収益		1,526,533
		1 給水収益	1,452,856
		2 加 入 金	25,300
		3 受託工事収益	2
		4 その他営業収益	48,375
	2 営業外収益		228,604
		1 受取利息及び配当金	424
		2 土地物件収益	464
		3 他会計負担金	9,134
		4 他会計補助金	131,139
		5 長期前受金戻入	87,018
		6 雑 収 益	425
	3 特別利益		2
		1 過年度損益修正益	1
		2 その他特別利益	1

支 出

款	項	目	予定額 (千円)
1	水道事業費用		1,618,864
	1 営業費用		1,567,266
		1 原水及び浄水費	817,072
		2 配 水 費	65,894
		3 給 水 費	120,719
		4 受託工事費	1
		5 業 務 費	100,509
		6 総 係 費	81,199
		7 減 価 償 却 費	375,870
		8 資 産 減 耗 費	6,001
		9 その他営業費用	1
	2 営業外費用		51,096
		1 支 払 利 息	26,575
		2 消費税及び地方消費税	24,520
		3 雑 支 出	1
	3 特別損失		302
		1 過年度損益修正損	300
		2 その他特別損失	2
	4 予 備 費		200
		1 予 備 費	200

会計予算実施計画（消費税等込み）  
及び支出

備	考
主たる営業活動から生じる収益	
水道料金収益	
給水装置の新設又は増径に係る水道加入金収益	
依頼工事等による受託工事収益	
手数料、材料売却収益及び下水道使用料徴収負担金	
主たる営業活動以外から生じる収益	
資金運用預金利息	
土地の貸付に伴う収益	
下水道事業会計からの事務経費等負担金及び児童手当負担金	
一般会計補助金	
長期前受金戻入	
雑収益	
経常的な収益にかからない利益	
前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの	

備	考
主たる営業活動に要する費用	
取水及び浄水設備の維持及び作業に要する費用	
配水設備の維持及び作業に要する費用	
給水設備に附属する財産の維持及び作業に要する費用	
依頼工事等による受託工事に要する費用	
水道料金賦課徴収等に要する費用	
事業活動全般に要する費用	
固定資産の減価償却費	
たな卸資産減耗費及び固定資産の除却に伴う費用	
上記以外の営業費用	
主たる営業活動以外に要する費用	
企業債利息及び借入金利息	
消費税及び地方消費税納付金	
雑支出	
事業の経営に伴わない損失	
前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの	
災害復旧費等	

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	予定額 (千円)
1	資 本 的 収 入		223,046
	1 企 業 債		177,000
		1 配水管整備事業債	177,000
	2 他 会 計 負 担 金		2,000
		1 他 会 計 負 担 金	2,000
	3 水資源開発負担金		877
		1 水資源開発負担金	877
	4 補 助 金		43,168
		1 国 庫 補 助 金	43,168
	5 固定資産売却代金		1
		1 有形固定資産売却代金	1

支 出

款	項	目	予定額 (千円)
1	資 本 的 支 出		637,212
	1 建 設 改 良 費		483,851
		1 配水管整備事業費	342,377
		2 配水管改良事業費	140,704
		3 そ の 他	770
	2 企 業 債 償 還 金		153,161
		1 企 業 債 償 還 金	153,161
	3 予 備 費		200
		1 予 備 費	200



及 び 支 出

備	考
配水管整備事業の企業債	
消火栓改良工事負担金	
水資源開発負担金	
生活基盤施設耐震化等交付金	
固定資産売却代金	

備	考
配水管整備の事業費	
配水管改良の事業費	
備品購入費	
企業債の元金償還金	

令和5年度多賀城市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	176,772
	減価償却費	363,881
	有形固定資産の除却費	4,000
	賞与引当金等の増減額（△は減少）	970
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 298
	長期前受金戻入額	△ 87,466
	受取利息及び受取配当金	△ 420
	支払利息	28,784
	未収金の増減額（△は増加）	△ 3,544
	未払金の増減額（△は減少）	△ 7,496
	前払費用の増減額（△は増加）	△ 11
	貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 9,746
	小計	465,426
	利息及び配当金の受取額	420
	利息の支払額	△ 28,784
	業務活動によるキャッシュ・フロー	437,062
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 502,902
	有形固定資産の売却による収入	1
	未払金の増減額（△は減少）	27,434
	国庫補助金等による収入	38,056
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 437,411
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	160,000
	企業債の償還による支出	△ 167,365
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,365
	資金増減額（△は減少）	△ 7,714
	資金期首残高	1,310,722
	資金期末残高	1,303,008

令和6年度多賀城市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	101,784
	減価償却費	375,870
	有形固定資産の除却費	6,000
	賞与引当金等の増減額（△は減少）	753
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	33
	長期前受金戻入額	△ 87,018
	受取利息及び受取配当金	△ 424
	支払利息	26,575
	未収金の増減額（△は増加）	15,783
	未払金の増減額（△は減少）	3,403
	貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 4,968
	小計	437,791
	利息及び配当金の受取額	424
	利息の支払額	△ 26,575
	業務活動によるキャッシュ・フロー	411,640
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 441,423
	有形固定資産の売却による収入	1
	未払金の増減額（△は減少）	△ 8,203
	国庫補助金等による収入	45,966
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 403,659
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	177,000
	企業債の償還による支出	△ 153,159
	財務活動によるキャッシュ・フロー	23,841
	資金増減額（△は減少）	31,822
	資金期首残高	1,303,008
	資金期末残高	1,334,830

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	22 (0)	72	70,418	53,772	124,262	33,015	157,277
前 年 度	10	22 (0)	1,605	65,732	52,233	119,570	31,243	150,813
比 較	0	0 (0)	△ 1,533	4,686	1,539	4,692	1,772	6,464

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員 (別掲)

※ 職員数は、会計年度任用職員を含む。

※ 水道事業会計及び下水道事業会計の両会計を掌握する「部長」「次長兼企業経営課長」「経営企画係長」「料金業務係長」「施設整備課長」「事業管理係長」については、水道事業会計の職員として定員管理し、「給排水係長」については、下水道事業会計の職員として定員管理している。なお、人件費はそれぞれ1/2ずつ負担することとしており、それを加味した金額を記載している。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末・ 勤勉手当	児童手当	災害派遣 手当等	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,100	7,404	942	1,489	8,189	864	31,614	1,170	0	53,772
	前 年 度	2,229	6,949	1,290	1,489	9,160	978	29,148	990	0	52,233
	比 較	△ 129	455	△ 348	0	△ 971	△ 114	2,466	180	0	1,539

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給料	4,686	給与改定に伴う増減分	969		
		昇給に伴う増加分	1,886	平均昇給率 2.46%	
		その他の増減分	1,831	1,831	人員変動の状況 前年度当初予算 21人 前年度退職者数 0人 本年度採用予定者数 0人 異動 1人 本年度当初予算 22人
手当	1,539	制度改正に伴う増減分	836	836	人事院勧告による勤勉手当支給率の増
		会計年度任用職員に伴う増減分	△ 210	△ 210	
		その他の増減分	913	913	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企業職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	311,404円
	平均給与月額	384,670円
	平均年齢	42歳7月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	307,273円
	平均給与月額	379,574円
	平均年齢	42歳2月

(2) 初任給

区 分	企業職	一般会計の制度 行政職
高校卒	166,600円	166,600円
大学卒	196,200円	196,200円

(3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 1月1日現在	7級	1	4.8	令和5年 1月1日現在	7級	1	4.8
	6級	2	9.5		6級	2	9.5
	5級	1	4.8		5級	1	4.8
	4級	4	19.0		4級	4	19.0
	3級	9	42.8		3級	9	42.9
	2級	1	4.8		2級	0	0.0
	1級	3	14.3		1級	4	19.0
	計	21	100.0		計	21	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主事	主事	係長 副主幹	課長補佐 主幹	課長 参事	次長 副理事	部長 理事
	技師	技師	主査				

## (4) 昇給

本 年 度	区 分		企業職	前 年 度	区 分		企業職
	職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)	22		職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)	21
	号給数別内訳	2号給 (人)	5		号給数別内訳	2号給 (人)	5
		4号給 (人)	17			4号給 (人)	16
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0		比 率 (B) / (A) (%)		100.0

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.220 (1.160)	2.220 (1.160)	4.440 (2.320)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率
前 年 度	2.170 (1.148)	2.270 (1.173)	4.440 (2.320)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率
一般会計の 制度	2.220 (1.160)	2.220 (1.160)	4.440 (2.320)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	

## (7) 地域手当

支給対象地域	多賀城市
支 給 率 (%)	10
支給対象職員 (人)	22
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との 異同	異同の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項		限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の
			期 間	金 額	期 間	金 額	財源内訳
		千円		千円		千円	千円
自動車借上料	平成31年度分	2,522	令和2年度～令和5年度	2,157	令和6年度	365	365
	令和2年度分	1,353	令和3年度～令和5年度	872	令和6年度～令和8年度	481	481
	令和5年度分	2,144			令和6年度～令和10年度	2,144	2,144
土地借上料	令和5年度分	66			令和6年度～令和8年度	66	66
事務用システム機器等借上料	平成30年度分	16,701	平成31年度～令和5年度	16,185	令和6年度	516	516
	平成31年度分	12,171	令和2年度～令和5年度	9,995	令和6年度	2,176	2,176
	令和6年度分	25,997			令和7年度～令和12年度	25,997	25,997
施設備品借上料	平成31年度分	3,577	令和2年度～令和5年度	2,874	令和6年度	703	703
上下水道管施設台帳システム更新・保守業務委託	令和3年度分	6,061	令和4年度～令和5年度	2,424	令和6年度～令和8年度	3,637	3,637
末の松山配水場他運転管理等包括業務委託	平成31年度分	649,000	令和2年度～令和5年度	519,640	令和6年度	129,360	129,360
	令和6年度分	774,000			令和7年度～令和11年度	774,000	774,000
水道事業給水装置等関連業務包括委託	令和3年度分	458,271	令和4年度～令和5年度	189,081	令和6年度～令和8年度	269,190	269,190
水道料金等徴収業務委託	令和4年度分	287,045	令和5年度	64,317	令和6年度～令和9年度	222,728	222,728
上下水道部庁舎管理業務委託	平成31年度分	1,848	令和2年度～令和5年度	1,663	令和6年度	185	185
	令和4年度分	5,544	令和5年度	1,848	令和6年度～令和7年度	3,696	3,696
	令和5年度分	6,299			令和6年度～令和10年度	6,299	6,299
単年度契約事務に係る各種業務委託等	令和5年度分	14,710			令和6年度	14,710	14,710
公金収納（コンビニ収納及びスマホ決済）業務委託	令和3年度分	収納件数に1件当たりの契約単価を乗じて得た額	令和4年度～令和5年度	9,822	令和6年度～令和7年度	限度額に同じ	限度額に同じ
単価契約に係る各種業務委託等	令和5年度分	令和6年度予算の範囲内			令和6年度	限度額に同じ	限度額に同じ





# 令和5年度多賀城市水道事業予定損益計算書（消費税等抜き）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,338,446		
	(2) 加入金	26,000		
	(3) 受託工事収益	2		
	(4) その他営業収益	44,698	1,409,146	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	711,367		
	(2) 配水費	64,782		
	(3) 給水費	103,559		
	(4) 受託工事費	1		
	(5) 業務費	94,235		
	(6) 総係費	77,296		
	(7) 減価償却費	363,881		
	(8) 資産減耗費用	4,001		
	(9) その他営業費用	1	1,419,123	
	営業損失			9,977
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	420		
	(2) 土地物件収益	402		
	(3) 他会計負担金	8,671		
	(4) 長期前受金戻入	87,466		
	(5) 雑収益	393		
	(6) 他会計補助金	130,300	227,652	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	28,784		
	(2) 雑支出	11,846	40,630	187,022
	経常利益			177,045
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1		
	(2) その他特別利益	1	2	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	273		
	(2) その他特別損失	2	275	△ 273
	当年度純利益			176,772
	前年度繰越利益剰余金			291,911
	その他未処分利益剰余金変動額			110,000
	当年度未処分利益剰余金			578,683

# 令和5年度多賀城市水道事業予定貸借対照表（消費税等抜き）

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

## 資産の部

### 1 固定資産

#### （1）有形固定資産

イ 土地		332,408	
ロ 建物	240,897		
減価償却累計額	<u>△ 140,610</u>	100,287	
ハ 構築物	15,023,261		
減価償却累計額	<u>△ 7,525,603</u>	7,497,658	
ニ 機械及び装置	1,327,866		
減価償却累計額	<u>△ 748,397</u>	579,469	
ホ 車両及び運搬具	10,091		
減価償却累計額	<u>△ 9,586</u>	505	
ヘ 工具器具及び備品	19,087		
減価償却累計額	<u>△ 12,813</u>	6,274	
ト 建設仮勘定		<u>31,147</u>	
有形固定資産合計			8,547,748

#### （2）無形固定資産

イ 電話加入権		369	
ロ 地役権		2,371	
ハ 施設利用権		<u>8,709</u>	
無形固定資産合計			<u>11,449</u>

固定資産合計 8,559,197

### 2 流動資産

（1）現金預金		1,303,008	
（2）未収金	46,710		
貸倒引当金	<u>△ 3,349</u>	43,361	
（3）貯蔵品		21,898	
（4）前払費用		243	
（5）その他流動資産		<u>300</u>	
流動資産合計			<u>1,368,810</u>

資産合計 9,928,007

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,449,357	
	ロ その他の企業債	<u>27,309</u>	
	企業債合計		<u>2,476,666</u>
	固定負債合計		2,476,666
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	148,725	
	ロ その他の企業債	<u>4,434</u>	
	企業債合計		153,159
	(2) 未払金		97,411
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	9,694	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,875</u>	
	引当金合計		11,569
	(4) 預り金		<u>44,988</u>
	流動負債合計		307,127
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	3,963,762	
	収益化累計額	<u>△ 1,779,550</u>	
	繰延収益合計		<u>2,184,212</u>
	負債合計		4,968,005

## 資本の部

6	資本金		
	(1) 固有資本金	31,052	
	(2) 組入資本金	<u>3,722,700</u>	
	資本金合計		3,753,752
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額(土地分)	19,947	
	ロ 水資源開発負担金(土地分)	<u>42,950</u>	
	資本剰余金合計		62,897
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	354,670	
	ロ 建設改良積立金	210,000	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>578,683</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,143,353</u>
	剰余金合計		<u>1,206,250</u>
	資本合計		<u>4,960,002</u>
	負債資本合計		<u><u>9,928,007</u></u>

# 令和6年度多賀城市水道事業予定貸借対照表（消費税等抜き）

（令和7年3月31日）

（単位：千円）

## 資産の部

### 1 固定資産

#### （1）有形固定資産

イ 土地		332,407	
ロ 建物	240,897		
減価償却累計額	<u>△ 148,120</u>	92,777	
ハ 構築物	15,335,358		
減価償却累計額	<u>△ 7,842,185</u>	7,493,173	
ニ 機械及び装置	1,451,192		
減価償却累計額	<u>△ 799,720</u>	651,472	
ホ 車両及び運搬具	10,091		
減価償却累計額	<u>△ 9,586</u>	505	
ヘ 工具器具及び備品	19,087		
減価償却累計額	<u>△ 13,268</u>	5,819	
ト 建設仮勘定		<u>31,147</u>	
有形固定資産合計			8,607,300

#### （2）無形固定資産

イ 電話加入権		369	
ロ 地役権		2,371	
ハ 施設利用権		<u>8,709</u>	
無形固定資産合計			<u>11,449</u>

固定資産合計 8,618,749

### 2 流動資産

（1）現金預金		1,334,830	
（2）未収金	30,927		
貸倒引当金	<u>△ 3,382</u>	27,545	
（3）貯蔵品		26,866	
（4）前払費用		243	
（5）その他流動資産		<u>300</u>	
流動資産合計			<u>1,389,784</u>

資産合計 10,008,533

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,475,929	
	ロ その他の企業債	<u>22,803</u>	
	企業債合計		<u>2,498,732</u>
	固定負債合計		2,498,732
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	150,428	
	ロ その他の企業債	<u>4,506</u>	
	企業債合計		154,934
	(2) 未払金		92,611
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	10,330	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,992</u>	
	引当金合計		12,322
	(4) 預り金		<u>44,988</u>
	流動負債合計		304,855
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	4,009,728	
	収益化累計額	<u>△ 1,866,568</u>	
	繰延収益合計		<u>2,143,160</u>
	負債合計		4,946,747

## 資本の部

6	資本金		
	(1) 固有資本金	31,052	
	(2) 組入資本金	<u>3,722,700</u>	
	資本金合計		3,753,752
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額(土地分)	19,947	
	ロ 水資源開発負担金(土地分)	<u>42,950</u>	
	資本剰余金合計		62,897
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	344,670	
	ロ 建設改良積立金	200,000	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>700,467</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,245,137</u>
	剰余金合計		<u>1,308,034</u>
	資本合計		<u>5,061,786</u>
	負債資本合計		<u>10,008,533</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 13年～50年
  - 構築物 38年～60年
  - 機械及び装置 8年～20年
  - 車両及び運搬具 4年～5年
  - 工具器具及び備品 5年～8年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合に負担金を拠出した以降の追加的な費用負担は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金等

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。



令和6年度多賀城市水道事業会計予算実施計画説明書（消費税等込み）

収益的収入及び支出  
収 入

（単位：千円）

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 水道事業収益	1,755,139			
1 営業収益	1,526,533			
1 給水収益	1,452,856	水道料金	1,452,856	一般給水分水道料金
2 加 入 金	25,300	加 入 金	25,300	新設分及び増口径分水道加入金
3 受託工事収益	2	修繕工事収益	1	給水装置修繕工事収益
		その他受託工事収益	1	配水管移設工事等収益
4 その他営業収益	48,375	手 数 料	2,584	給水工事申込・その他手数料
		材 料 売 却 収 益	1	資材売却
		下 水 道 負 担 金	45,789	下水道使用料徴収負担金
		雑 収 益	1	雑収益
2 営業外収益	228,604			
1 受取利息及び配当金	424	預 金 利 息	424	資金運用利息
2 土地物件収益	464	土 地 使 用 料	464	駐車場等使用料
3 他会計負担金	9,134	下水道会計負担金	8,048	事務経費負担金
		児童手当負担金	1,086	児童手当負担金
4 他会計補助金	131,139	一般会計補助金	131,139	一般会計補助金
5 長期前受金戻入	87,018	長期前受金戻入	87,018	長期前受金戻入
6 雑 収 益	425	不用品売却益	319	修理不能量水器等売却
		その他雑収益	106	電気等使用者実費徴収金
3 特別利益	2			
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	前年度以前の損益修正益
2 その他特別利益	1	その他特別利益	1	その他特別利益



## 支 出

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 水道事業費用	1,618,864			
1 営業費用	1,567,266			
1 原水及び浄水費	817,072	給 料	7,386	職員2名分
		手 当	4,841	扶養手当 576 地域手当 797 時間外勤務手当 925 期末勤勉手当 2,195 通勤手当 108 児童手当 240
		賞与引当金繰入額	1,092	賞与引当金繰入額
		法定福利費	2,304	共済組合負担金 2,156 公務災害補償基金負担金 19 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 129
		法定福利費引当金繰入額	211	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	964	退職手当組合負担金
		旅 費	5	旅費
		報 償 費	24	委託事業者選定委員会報償費
		備 消 品 費	320	事務用消耗品 214 複合機用紙代等 82 参考図書 24
		燃 料 費	48	公用車用燃料
		通 信 運 搬 費	455	遠方監視用光回線等使用料
		委 託 料	189,399	末の松山配水場他運転管理等包括業務委託 122,625 水質検査業務委託 12,735

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明			
		節	金額	附 記	
				岡田水源用地測量業務委託 27,540	
				岡田水源施設撤去設計業務委託 26,499	
		使 用 料	9	有料道路通行料等	
		賃 借 料	210	公用車等借上	
		修 繕 費	1,100	末の松山配水場等機器修繕	
		受 水 費	608,660		仙台分水 206,100
					広域水道 402,560
保 険 料	44		建物損害共済保険 5		
			自動車損害共済保険 14		
			水道賠償責任保険 25		
2 配 水 費	65,894	給 料	19,168	職員6名分のうち2名分が2分の1	
		手 当	11,245		扶養手当 309
					地域手当 1,983
					時間外勤務手当 1,957
					管理職手当 347
					期末勤勉手当 5,707
					通勤手当 426
					住居手当 336
					児童手当 180
		賞与引当金繰入額	2,839	賞与引当金繰入額	
		法 定 福 利 費	6,095		共済組合負担金 5,708
					公務災害補償基金負担金 49
					恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 338
法定福利費引当金繰入額	551	法定福利費引当金繰入額			
退職手当組合負担金	2,502	退職手当組合負担金			

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		旅 費	539	旅費
		報 償 費	110	残留塩素測定謝礼等
		被 服 費	95	作業服等
		備 消 品 費	386	事務用消耗品 277 複合機用紙代等 82 参考図書 21 水質検査用消耗品 6
		光 熱 水 費	107	電気料
		通 信 運 搬 費	204	電話料 181 郵送料 23
		委 託 料	9,668	電気防食装置定期点検業務委託 1,100 減圧弁保守業務委託 508 漏水調査業務委託 7,293 水管橋保守点検調査業務委託 750 複合機設置業務委託 17
		手 数 料	34	腸内細菌検査手数料
		使 用 料	12	有料道路通行料
		賃 借 料	155	複合機等借上 28 土地借上 127
		修 繕 費	5,533	機械機器修繕 33 配水施設等修繕 5,500
		路 面 復 旧 費	5,500	舗装復旧修繕
		材 料 費	500	補修資材等
		負 担 金	379	無線電波利用負担金 4 会議等出席者負担金 375

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
3 給 水 費	120,719	保 險 料	272	建物損害共済保険 54 水道賠償責任保険 218
		給 料	8,923	職員3名分のうち1名分が2分の1
		手 当	6,692	扶養手当 450 地域手当 938 時間外勤務手当 1,580 期末勤勉手当 3,156 通勤手当 118 児童手当 450
		賞与引当金繰入額	1,313	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	2,768	共済組合負担金 2,595 公務災害補償基金負担金 20 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 153
		法定福利費引当金繰入額	250	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	1,165	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	805	事務用消耗品 56 複合機用紙代等 55 作業用消耗品 96 災害用消耗品 598
		燃 料 費	73	公用車用燃料
		通 信 運 搬 費	56	郵送料
		委 託 料	97,562	水道事業給水装置等関連業務包括委託 91,655 上下水道管施設台帳システム整備業務委託 4,695 上下水道管施設台帳システム更新・保守業務委託 1,212
		手 数 料	345	給水車車検等手数料 290

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				水質検査手数料 55
		賃借料	303	公用車等借上
		修繕費	220	公用車修繕
		負担金	156	準中型自動車免許取得助成金
		保険料	53	自動車損害共済保険等
		公課費	35	給水車重量税
4 受託工事費	1	工事費	1	配水管移設工事等
5 業務費	100,509	給料	7,660	職員3名分のうち1名分が2分の1
		手当	4,891	扶養手当 417 地域手当 808 時間外勤務手当 1,035 期末勤勉手当 2,255 通勤手当 76 児童手当 300
		賞与引当金繰入額	1,118	賞与引当金繰入額
		法定福利費	2,287	共済組合負担金 2,133 公務災害補償基金負担金 20 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 134
		法定福利費引当金繰入額	214	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	1,000	退職手当組合負担金
		備用品費	424	事務用消耗品
		印刷製本費	1,574	納入通知書等印刷
		通信運搬費	6,301	郵送料
		広告料	174	水道週間
		委託料	55,839	水道料金等徴収業務委託等 55,801

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				口座振替データ伝送業務委託 38
		手 数 料	9,200	口座振替手数料 2,062 コンビニ取扱手数料 6,472 口座振替データ伝送手数料 587 銀行割賦総括手数料 79
		賃 借 料	1,060	検針用ハンディターミナル借上
		材 料 費	8,663	有効期限切れ量水器 6,959 新規設置・凍結等量水器 1,704
		貸倒引当金繰入額	104	貸倒引当金繰入額
6 総 係 費	81,199	給 料	20,426	職員7名分のうち3名分が2分の1
		手 当	11,846	扶養手当 90 地域手当 2,166 時間外勤務手当 1,737 管理職手当 1,142 期末勤勉手当 6,020 通勤手当 85 住居手当 606
		賞与引当金繰入額	2,993	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	6,283	共済組合負担金 5,878 公務災害補償基金負担金 53 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 352
		法定福利費引当金繰入額	577	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	2,666	退職手当組合負担金
		報 酬	72	上下水道事業運営委員会委員報酬
		旅 費	292	旅費

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明			
		節	金額	附 記	
		報 償 費	34	上下水道部優良建設工事表彰	
		被 服 費	57	作業服等	
		備 消 品 費	846	事務用消耗品	180
				複合機用紙代等	193
				参考図書	318
				庁用消耗品	100
				庁用備品	55
		燃 料 費	48	公用車用燃料	38
				庁舎自家発電用燃料	10
		光 熱 水 費	3,086	庁舎電気料	1,944
				庁舎ガス代	1,104
				庁舎下水道使用料	38
		通 信 運 搬 費	798	電話料	773
				郵送料	25
		委 託 料	4,780	庁舎管理業務委託	3,315
				庁舎周辺除草等業務委託	99
				廃棄物収集運搬処理業務委託等	310
				企業会計システム保守点検業務委託等	1,056
		手 数 料	62	腸内細菌検査手数料	6
				小切手発行等手数料	10
				銀行振込手数料	40
				安全運転管理者講習等手数料	6
		使 用 料	49	NHK放送受信料	27
				有料道路通行料	10
				緊急地震速報サービス使用料	10

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				会場等使用料 2
		賃 借 料	2,646	公用車等借上 364 庁舎電話設備借上 621 自動体外式除細動器 (A E D) 借上 82 企業会計システム借上 1,579
		修 繕 費	2,200	小破修繕
		食 糧 費	3	来客用お茶代等
		負 担 金	21,403	総務管理費負担金 20,888 会議等出席者負担金 220 日本水道協会負担金 157 日本水道協会東北地方支部負担金 71 日本水道協会宮城県支部負担金 67
		保 險 料	32	建物損害共済保険 8 自動車損害共済保険 24
7 減 価 償 却 費	375,870	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	375,870	建物償却費 7,510 構築物償却費 316,582 機械及び装置償却費 51,323 工具器具及び備品償却費 455
8 資 産 減 耗 費	6,001	たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費
		固定資産除却費	6,000	固定資産除却費
9 その他営業費用	1	材 料 売 却 原 価	1	材料売却原価
2 営 業 外 費 用	51,096			
1 支 払 利 息	26,575	企 業 債 利 息	26,555	企業債借入金利息
		借 入 金 利 息	20	一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税	24,520	消費税及び地方消費税	24,520	消費税及び地方消費税納付金



(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
3 雑 支 出	1	そ の 他 雑 支 出	1	その他雑支出
3 特 別 損 失	302			
1 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損	300	過年度調定更正還付金
2 その他特別損失	2	そ の 他 特 別 損 失	1	特別損失
		災 害 復 旧	1	災害復旧費
4 予 備 費	200			
1 予 備 費	200	予 備 費	200	予備費

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 資 本 的 収 入	223,046			
1 企 業 債	177,000			
1 配水管整備事業債	177,000	配水管整備事業債	177,000	配水管整備事業費の企業債
2 他 会 計 負 担 金	2,000			
1 他 会 計 負 担 金	2,000	一般会計負担金	2,000	消火栓改良工事負担金
3 水資源開発負担金	877			
1 水資源開発負担金	877	水資源開発負担金	877	水資源開発負担金
4 補 助 金	43,168			
1 国 庫 補 助 金	43,168	国 庫 補 助 金	43,168	生活基盤施設耐震化等交付金
5 固 定 資 産 売 却 代 金	1			
1 有形固定資産売却代金	1	有形固定資産売却代金	1	固定資産売却代金

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 資 本 的 支 出	637,212			
1 建 設 改 良 費	483,851			
1 配水管整備事業費	342,377	給 料	4,065	職員1名分
		手 当	2,601	扶養手当 258 地域手当 433 時間外勤務手当 712 期末勤勉手当 1,198
		賞与引当金繰入額	598	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	1,358	共済組合負担金 1,273 公務災害補償基金負担金 11 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 74
		法定福利費引当金繰入額	118	法定福利費引当金繰入額
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	531	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	184	事務用消耗品 118 複合機用紙代等 55 参考図書 11
		委 託 料	26,645	庚田配水管整備推進工測量 調査設計業務委託
		賃 借 料	1,088	機械借上
		工 事 費	305,189	配水管整備工事
2 配水管改良事業費	140,704	給 料	2,790	職員1名分
		手 当	1,326	地域手当 279 時間外勤務手当 243 期末勤勉手当 753 通勤手当 51

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		賞与引当金繰入額	377	賞与引当金繰入額
		法定福利費	735	共済組合負担金 683 公務災害補償基金負担金 7 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 45
		法定福利費引当金繰入額	71	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	365	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	184	事務用消耗品 129 複合機用紙代等 55
		燃 料 費	78	公用車用燃料
		賃 借 料	1,310	公用車等借上 222 機械借上 1,088
		保 険 料	16	自動車損害共済保険
		工 事 費	133,452	施設更新工事 131,582 消火栓改良工事 1,870
3 その他	770	備 品 費	770	給水タンク用ラインポンプ
2 企業債償還金	153,161			
1 企業債償還金	153,161	企業債償還金	153,161	元金償還金
3 予 備 費	200			
1 予 備 費	200	予 備 費	200	予備費

# 下 水 道 事 業 会 計

令和6年度多賀城市下水道事業  
収益的収入

収入

款	項	目	予定額(千円)
1 公共下水道事業収益			3,128,005
	1 営業収益		1,955,088
		1 下水道使用料	823,169
		2 雨水処理負担金	1,131,559
		3 その他営業収益	360
	2 営業外収益		1,172,915
		1 受取利息及び配当金	2
		2 土地物件収益	5,147
		3 他会計補助金	19,662
		4 国庫補助金	21,000
		5 長期前受金戻入	1,124,702
		6 雑収益	2,402
	3 特別利益		2
		1 過年度損益修正益	1
		2 その他特別利益	1

会計予算実施計画（消費税等込み）  
及び支出

備	考
主たる営業活動から生じる収益	
下水道使用料収益	
雨水事業に要する一般会計負担金	
排水設備関係手数料等の収益	
主たる営業活動以外から生じる収益	
資金運用預金利息	
土地の貸付に伴う収益	
維持管理等に要する一般会計補助金	
社会資本整備総合交付金	
長期前受金戻入	
雑収益	
経常的な収益にかからない利益	
前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)
1 公共下水道事業費用			2,887,085
	1 営業費用		2,756,527
		1 雨水管理費	8,997
		2 雨水管渠費	81,762
		3 雨水ポンプ施設費	145,712
		4 雨水流出抑制施設整備事業費	1,000
		5 仙台市雨水排水施設維持管理負担金	36,872
		6 汚水管理費	24,295
		7 汚水管渠費	50,834
		8 汚水ポンプ施設費	8,073
		9 流域下水道等維持管理負担金	327,219
		10 水質規制費	12,352
		11 業務費	63,976
		12 総係費	98,947
		13 減価償却費	1,879,640
		14 資産減耗費	16,848
	2 営業外費用		129,356
		1 支払利息	128,346
		2 消費税及び地方消費税	1,000
		3 雑支出	10
	3 特別損失		202
		1 過年度損益修正損	200
		2 その他特別損失	2
	4 予備費		1,000
		1 予備費	1,000



備	考
主たる営業活動に要する費用	
雨水事業の維持管理に要する費用	
雨水管渠等の維持管理に要する費用	
雨水ポンプ施設等の維持管理に要する費用	
雨水流出抑制施設整備の助成に要する費用	
仙台市雨水排水施設等の維持管理に対する負担金	
汚水事業の維持管理に要する費用	
汚水管渠等の維持管理に要する費用	
汚水ポンプ施設等の維持管理に要する費用	
流域下水道事業における終末処理場等の維持管理に対する負担金	
水質検査等に要する費用	
下水道使用料賦課徴収に要する費用	
事業活動全般に要する費用	
固定資産の減価償却費	
固定資産の除却に伴う費用	
主たる営業活動以外に要する費用	
企業債利息及び借入金利息	
消費税及び地方消費税納付金	
雑支出	
事業の経営に伴わない損失	
前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの	
災害復旧費等	

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	予定額 (千円)
1 資 本 的 収 入			1,019,703
	1 企 業 債		577,900
		1 企 業 債	577,900
	2 他 会 計 出 資 金		76,301
		1 他 会 計 出 資 金	76,301
	3 他 会 計 補 助 金		131,067
		1 他 会 計 補 助 金	131,067
	4 工 事 負 担 金		19,434
		1 受 益 者 分 担 金	1
		2 受 益 者 負 担 金	371
		3 工 事 負 担 金	19,062
	5 補 助 金		215,000
		1 国 庫 補 助 金	215,000
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1
		1 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	1

支 出

款	項	目	予定額 (千円)
1 資 本 的 支 出			2,032,409
	1 建 設 改 良 費		635,229
		1 雨 水 施 設 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業 費	355,600
		2 浸 水 対 策 下 水 道 整 備 事 業 費	34,056
		3 汚 水 施 設 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業 費	93,200
		4 下 水 道 未 普 及 解 消 対 策 事 業 費	14,408
		5 仙 台 市 雨 水 排 水 施 設 建 設 事 業 負 担 金	31,120
		6 流 域 下 水 道 施 設 建 設 事 業 負 担 金	106,845
	2 企 業 債 償 還 金		1,396,180
		1 企 業 債 償 還 金	1,396,180
	3 予 備 費		1,000
		1 予 備 費	1,000

及 び 支 出

備	考
公共下水道整備等の企業債	
建設事業等に要する一般会計出資金	
建設事業等に要する一般会計補助金	
公共下水道供用に伴う受益者分担金	
公共下水道供用に伴う受益者負担金	
移設工事負担金	
社会資本整備総合交付金	
固定資産売却代金	

備	考
雨水施設等長寿命化の事業費	
浸水対策下水道整備の事業費	
汚水施設等長寿命化の事業費	
下水道未普及解消対策の事業費	
仙台市雨水排水施設建設事業の負担金	
流域下水道施設建設事業の負担金	
企業債の元金償還金	

令和5年度多賀城市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	189,883
	減価償却費	1,889,446
	有形固定資産の除却費	38,087
	賞与引当金等の増減額（△は減少）	1,264
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 21
	長期前受金戻入額	△ 1,119,152
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	146,367
	未収金の増減額（△は増加）	714
	未払金の増減額（△は減少）	9,762
	預り金の増減額（△は減少）	△ 50,712
	小計	1,105,637
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 146,367
	業務活動によるキャッシュ・フロー	959,271
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 698,618
	無形固定資産の取得による支出	△ 42,992
	受益者負担金等による収入	507
	国庫補助金等による収入	303,832
	一般会計からの繰入金による収入	113,443
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 323,828
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	723,100
	企業債の償還による支出	△ 1,479,394
	一般会計からの出資による収入	66,296
	一般会計からの繰入金による収入（資本剰余金）	13,484
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 676,514
	資金増減額（△は減少）	△ 41,071
	資金期首残高	48,592
	資金期末残高	7,521

令和6年度多賀城市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	229,913
	減価償却費	1,879,640
	有形固定資産の除却費	16,848
	賞与引当金等の増減額（△は減少）	△ 266
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 32
	長期前受金戻入額	△ 1,124,702
	受取利息及び受取配当金	△ 2
	支払利息	128,346
	未収金の増減額（△は増加）	707
	未払金の増減額（△は減少）	△ 336
	小計	1,130,116
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△ 128,346
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,001,772
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 454,843
	無形固定資産の取得による支出	△ 125,423
	受益者負担金等による収入	372
	国庫補助金等による収入	189,107
	一般会計からの繰入金による収入	117,330
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 273,457
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	577,900
	企業債の償還による支出	△ 1,396,180
	一般会計からの出資による収入	76,301
	一般会計からの繰入金による収入（資本剰余金）	13,737
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 728,242
	資金増減額（△は減少）	73
	資金期首残高	7,521
	資金期末残高	7,594

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	16 (0)	3,476	62,728	51,489	117,693	30,824	148,517
前 年 度	0	16 (0)	1,605	61,417	48,157	111,179	28,894	140,073
比 較	0	0 (0)	1,871	1,311	3,332	6,514	1,930	8,444

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員 (別掲)

※ 職員数は、会計年度任用職員を含む。

※ 水道事業会計及び下水道事業会計の両会計を掌握する「部長」「次長兼企業経営課長」「経営企画係長」「料金業務係長」「施設整備課長」「事業管理係長」については、水道事業会計の職員として定員管理し、「給排水係長」については、下水道事業会計の職員として定員管理している。なお、人件費はそれぞれ1/2ずつ負担することとしており、それを加味した金額を記載している。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末・ 勤勉手当	児童手当	災害派遣 手当等	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,401	6,664	672	1,490	8,997	890	28,869	1,506	0	51,489
	前 年 度	1,870	6,482	336	1,490	8,976	942	26,865	1,196	0	48,157
	比 較	531	182	336	0	21	△ 52	2,004	310	0	3,332

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給料	1,311	給与改定に伴う増減分	659		
		昇給に伴う増加分	1,328	平均昇給率 2.52%	
		その他の増減分	△ 676	人員変動に伴う増減分 △ 676	人員変動の状況 前年度当初予算 15人 前年度退職者数 0人 本年度採用予定者数 0人 異動 △ 1人 本年度当初予算 14人
手当	3,332	制度改正に伴う増減分	554	554	人事院勧告による勤勉手当支給率の増
		会計年度任用職員に伴う増減分	1,137	会計年度任用職員に伴う増減分 1,137	令和6年度支給開始予定の勤勉手当分(1,077千円)含む。
		その他の増減分	1,641	人員変動に伴う増減分 1,641	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企業職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	301,007円
	平均給与月額	371,112円
	平均年齢	42歳0月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	260,993円
	平均給与月額	311,202円
	平均年齢	36歳5月

(2) 初任給

区 分	企業職	一般会計の制度 行政職
高校卒	166,600円	166,600円
大学卒	196,200円	196,200円

(3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 1月1日現在	7級	0	0.0	令和5年 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0		6級	0	0.0
	5級	0	0.0		5級	0	0.0
	4級	3	20.0		4級	1	6.3
	3級	9	60.0		3級	7	43.8
	2級	2	13.3		2級	5	31.2
	1級	1	6.7		1級	3	18.7
	計	15	100.0		計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主事	主事	係長 副主幹	課長補佐	課長	次長	部長
	技師	技師	主査	主幹	参事	副理事	理事

## (4) 昇給

本 年 度	区 分		企業職	前 年 度	区 分		企業職
	職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)	14		職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)	15
	号給数別内訳	2号給 (人)	3		号給数別内訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	11			4号給 (人)	13
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0		比 率 (B) / (A) (%)		100.0

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.220 (1.160)	2.220 (1.160)	4.440 (2.320)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率
前 年 度	2.170 (1.148)	2.270 (1.173)	4.440 (2.320)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率
一般会計の 制度	2.220 (1.160)	2.220 (1.160)	4.440 (2.320)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	

## (7) 地域手当

支給対象地域	多賀城市
支 給 率 (%)	10
支給対象職員 (人)	14
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との 異同	異同の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	



債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源					
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源		
						国（県）支出金	企業債	その他			
水洗便所改造資金利子補給	千円 当該融資額に対する契約利率に相当する額	令和2年度分	令和3年度～令和5年度	千円	令和6年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	同上	令和3年度分	令和4年度～令和5年度		令和6年度～令和7年度	同上				同上	
	同上	令和4年度分	令和5年度	8	令和6年度～令和8年度	同上				同上	
	同上	令和5年度分			令和6年度～令和9年度	同上				同上	
	同上	令和6年度分			令和7年度～令和10年度	同上				同上	
水洗便所改造資金損失補償	当該未償還額の1割に相当する額	令和2年度分	令和2年度～令和5年度		令和6年度	限度額に同じ				限度額に同じ	
	同上	令和3年度分	令和3年度～令和5年度		令和6年度～令和7年度	同上				同上	
	同上	令和4年度分	令和4年度～令和5年度		令和6年度～令和8年度	同上				同上	
	同上	令和5年度分	令和5年度		令和6年度～令和9年度	同上				同上	
	同上	令和6年度分			令和6年度～令和10年度	同上				同上	
自動車借上料		令和3年度分	令和4年度～令和5年度	1,082	令和6年度～令和8年度	967					967
		令和4年度分	令和5年度	947	令和6年度	476					476
		令和6年度分			令和7年度～令和11年度	4,009					4,009
土地借上料		令和4年度分	令和5年度	1,404	令和6年度～令和7年度	300					300
		令和5年度分			令和6年度～令和8年度	63					63
事務用システム機器等借上料		令和6年度分			令和7年度～令和11年度	5,995					5,995
上下水道管施設台帳システム更新・保守業務委託		令和3年度分	令和4年度～令和5年度	2,000	令和6年度～令和8年度	3,000					3,000
中央雨水ポンプ場外11箇所運転管理業務委託		令和3年度分	令和4年度～令和5年度	78,716	令和6年度	37,554					37,554
中央雨水ポンプ場外5箇所自家用電気工作物保安管理業務委託		令和3年度分	令和4年度～令和5年度	3,830	令和6年度	1,901					1,901
雨水ポンプ場機械警備業務委託		令和3年度分	令和4年度～令和5年度	2,857	令和6年度	905					905
雨水ポンプ場消防用設備保守点検業務委託		令和3年度分	令和4年度～令和5年度	1,903	令和6年度	770					770
汚水ポンプ場維持管理業務委託		令和3年度分	令和4年度～令和5年度	15,510	令和6年度	6,490					6,490

事 項		限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源			一般財源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国（県） 支出金	企業債	その他	
中央雨水ポンプ 場（増設棟）電 気設備等改築工 事	令和5年度分	千円 670,000		千円	令和6年度～令和7年度	千円 670,000	千円 335,000	千円 335,000	千円	千円
単年度契約事務 に係る各種業務 委託等	令和5年度分	1,276			令和6年度	1,276				1,276
単価契約に係る 各種業務委託等	令和5年度分	令和6年 度予算の 範囲内			令和6年度	限度額に 同じ				限度額に 同じ

# 令和5年度多賀城市下水道事業予定損益計算書（消費税等抜き）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	753,137		
	(2) 雨水処理負担金	1,109,070		
	(3) その他営業収益	<u>400</u>	1,862,607	
2	営業費用			
	(1) 雨水管理費	8,502		
	(2) 雨水管渠費	66,401		
	(3) 雨水ポンプ施設費	127,808		
	(4) 雨水流出抑制施設整備事業費	1,000		
	(5) 仙台市雨水排水施設維持管理負担金	27,466		
	(6) 汚水管理費	23,310		
	(7) 汚水管渠費	57,204		
	(8) 汚水ポンプ施設費	7,807		
	(9) 流域下水道等維持管理負担金	270,577		
	(10) 水質規制費	11,252		
	(11) 業務費	58,987		
	(12) 総係費	94,987		
	(13) 減価償却費	1,889,446		
	(14) 資産減耗費	<u>38,087</u>	<u>2,682,834</u>	
	営業損失			820,227
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 土地物件収益	3,397		
	(3) 他会計補助金	19,107		
	(4) 国庫補助金	16,195		
	(5) 長期前受金戻入	1,119,152		
	(6) 雑収	<u>1,826</u>	1,159,678	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	146,367		
	(2) 雑支出	<u>3,002</u>	<u>149,369</u>	<u>1,010,309</u>
	経常利益			190,082
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1		
	(2) その他特別利益	<u>0</u>	1	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	200		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>200</u>	<u>△ 199</u>
	当年度純利益			189,883
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>175,855</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>365,738</u></u>

# 令和5年度多賀城市下水道事業予定貸借対照表（消費税等抜き）

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

## 資産の部

### 1 固定資産

#### （1）有形固定資産

イ 土地		1,438,325	
ロ 建物	928,457		
減価償却累計額	<u>△ 116,306</u>	812,151	
ハ 構築物	46,756,514		
減価償却累計額	<u>△ 5,635,853</u>	41,120,661	
ニ 機械及び装置	5,593,766		
減価償却累計額	<u>△ 1,482,115</u>	4,111,651	
ホ 車両及び運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具及び備品	1,574		
減価償却累計額	<u>△ 836</u>	738	
ト 建設仮勘定		<u>264,776</u>	
有形固定資産合計			47,748,302

#### （2）無形固定資産

イ 電話加入権		1,944	
ロ 地上権		1,326	
ハ 施設利用権		<u>2,636,662</u>	
無形固定資産合計			<u>2,639,932</u>

#### 固定資産合計

50,388,234

### 2 流動資産

（1）現金預金		7,521	
（2）未収金	71,311		
貸倒引当金	<u>△ 712</u>	70,599	
（3）前払費用		0	
（4）その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>78,120</u>

#### 資産合計

50,466,354

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,089,502	
	ロ その他の企業債	<u>20,784</u>	
	企業債合計		<u>12,110,286</u>
	固定負債合計		12,110,286
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,385,881	
	ロ その他の企業債	<u>10,299</u>	
	企業債合計		1,396,180
	(2) 未払金		33,634
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	9,508	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,843</u>	
	引当金合計		11,351
	(4) 預り金		170
	(5) その他流動負債		<u>0</u>
	流動負債合計		1,441,335
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	37,669,977	
	収益化累計額	<u>△ 4,656,408</u>	
	繰延収益合計		<u>33,013,569</u>
	負債合計		46,565,190

## 資本の部

6	資本金		
	(1) 固有資本金	1,936,967	
	(2) 組入資本金	309,331	
	(3) 繰入資本金	<u>334,631</u>	
	資本金合計		2,580,929
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額 (土地分)	0	
	ロ 負担金 (土地分)	0	
	ハ 国庫補助金 (土地分)	601,113	
	ニ その他資本剰余金 (土地分)	<u>353,384</u>	
	資本剰余金合計		954,497
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>365,738</u>	
	利益剰余金合計		<u>365,738</u>
	剰余金合計		<u>1,320,235</u>
	資本合計		<u>3,901,164</u>
	負債資本合計		<u>50,466,354</u>

## 令和6年度多賀城市下水道事業予定貸借対照表（消費税等抜き）

（令和7年3月31日）

（単位：千円）

### 資産の部

1 固定資産		
（1）有形固定資産		
イ 土地	1,438,325	
ロ 建物	928,457	
減価償却累計額	<u>△ 143,168</u>	785,289
ハ 構築物	46,871,234	
減価償却累計額	<u>△ 7,063,522</u>	39,807,712
ニ 機械及び装置	5,593,766	
減価償却累計額	<u>△ 1,786,011</u>	3,807,755
ホ 車両及び運搬具	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヘ 工具器具及び備品	1,574	
減価償却累計額	<u>△ 982</u>	592
ト 建設仮勘定	<u>588,051</u>	
有形固定資産合計		46,427,724
（2）無形固定資産		
イ 電話加入権	1,944	
ロ 地上権	1,326	
ハ 施設利用権	<u>2,641,018</u>	
無形固定資産合計		<u>2,644,288</u>
固定資産合計		49,072,012
2 流動資産		
（1）現金預金		7,594
（2）未収金	70,604	
貸倒引当金	<u>△ 680</u>	69,924
（3）前払費用		0
（4）その他流動資産		<u>0</u>
流動資産合計		<u>77,518</u>
資産合計		<u><u>49,149,530</u></u>

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,391,940	
	ロ その他の企業債	<u>12,596</u>	
	企業債合計		<u>11,404,536</u>
	固定負債合計		11,404,536
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,275,462	
	ロ その他の企業債	<u>8,188</u>	
	企業債合計		1,283,650
	(2) 未払金		33,298
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	9,278	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,807</u>	
	引当金合計		11,085
	(4) 預り金		170
	(5) その他流動負債		<u>0</u>
	流動負債合計		1,328,203
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	37,976,786	
	収益化累計額	<u>△ 5,781,110</u>	
	繰延収益合計		<u>32,195,676</u>
	負債合計		44,928,415

## 資本の部

6	資本金		
	(1) 固有資本金	1,936,967	
	(2) 組入資本金	309,331	
	(3) 繰入資本金	<u>410,932</u>	
	資本金合計		2,657,230
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額 (土地分)	0	
	ロ 負担金 (土地分)	0	
	ハ 国庫補助金 (土地分)	601,113	
	ニ その他資本剰余金 (土地分)	<u>367,121</u>	
	資本剰余金合計		968,234
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>595,651</u>	
	利益剰余金合計		<u>595,651</u>
	剰余金合計		<u>1,563,885</u>
	資本合計		<u>4,221,115</u>
	負債資本合計		<u><u>49,149,530</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	50年
機械及び装置	15年～20年
工具器具及び備品	5年～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合に負担金を拠出した以降の追加的な費用負担は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金等

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、8,881,730千円である。

### III. セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要



下水道事業会計は、一般会計からの繰入金を収入の基礎とする「雨水事業」と、下水道使用料を収入の基礎とする「汚水事業」の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントの事業の内容は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
雨水事業	雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で、主に一般会計からの繰入金によって賄われている。
汚水事業	汚水の処理による公衆衛生の向上及び公共水域の水質の保全を目的とした事業で、主に下水道使用料によって賄われている。

## 2 報告セグメントごとの営業収益等〔消費税等抜き〕

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

項 目	雨水事業	汚水事業	合計
営業収益	1,131,559	748,696	1,880,255
営業費用	1,510,412	1,181,080	2,691,492
営業損益	△378,853	△432,384	△811,237
営業外収益	812,863	359,843	1,172,706
営業外費用	93,484	37,872	131,356
経常損益	340,526	△110,413	230,113
特別利益	0	2	2
特別損失	1	201	202
当年度純利益	340,525	△110,612	229,913
セグメント資産	35,631,337	13,518,194	49,149,531
セグメント負債	33,530,796	11,397,619	44,928,415
その他の項目			
一般会計繰入金	1,157,709	200,880	1,358,589
(うち収益的収入)	1,132,692	18,529	1,151,221
(うち資本的収入)	25,017	182,351	207,368
減価償却費	1,205,952	673,688	1,879,640
長期前受金戻入	803,858	320,844	1,124,702

## IV. リース契約により使用する固定資産

### リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## V. その他の注記

### 受益者分担金及び受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者分担金及び受益者負担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項)

令和6年度多賀城市下水道事業会計予算実施計画説明書（消費税等込み）

収益的収入及び支出

収 入

（単位：千円）

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 公共下水道事業収益	3,128,005			
1 営業収益	1,955,088			
1 下水道使用料	823,169	下水道使用料	823,169	下水道使用料
2 雨水処理負担金	1,131,559	雨水処理負担金	1,131,559	雨水事業に要する一般会計負担金
3 その他営業収益	360	総務手数料	360	排水設備関係手数料
2 営業外収益	1,172,915			
1 受取利息及び配当金	2	2 預金利息	2	2 資金運用預金利息
2 土地物件収益	5,147	土地使用料	5,147	駐車場等使用料
3 他会計補助金	19,662	他会計補助金	19,662	維持管理等に要する一般会計補助金
4 国庫補助金	21,000	国庫補助金	21,000	社会資本整備総合交付金
5 長期前受金戻入	1,124,702	長期前受金戻入	1,124,702	
6 雑収益	2,402	その他雑収益	2,402	相互流入負担金
3 特別利益	2			
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	1 前年度以前の損益修正益
2 その他特別利益	1	その他特別利益	1	1 その他特別利益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 公共下水道事業費用	2,887,085			
1 営業費用	2,756,527			
1 雨水管理費	8,997	給 料	3,917	職員1名分
		手 当	2,681	扶養手当 240 地域手当 416 時間外勤務手当 514 期末勤勉手当 1,157 通勤手当 54 児童手当 300
		賞与引当金繰入額	575	賞与引当金繰入額
		法定福利費	1,199	共済組合負担金 1,122 公務災害補償基金負担金 11 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 66
		法定福利費引当金繰入額	113	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	512	退職手当組合負担金
2 雨水管渠費	81,762	旅 費	38	旅費
		被 服 費	44	作業服等
		備 消 品 費	410	事務用消耗品 50 複合機用紙代等 164 参考図書 170 雨水管路維持管理用品 26
		燃 料 費	88	公用車用燃料
		光 熱 水 費	3,428	電気料
		通 信 運 搬 費	230	電話料 219 郵送料 11

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明			
		節	金額	附 記	
		委 託 料	69,997	上下水道管施設台帳システム整備業務委託	4,293
				上下水道管施設台帳システム更新・保守業務委託	540
				雨水施設清掃等業務委託	40,661
				雨水施設除草等業務委託	23,253
				機械・電気設備点検業務委託	500
				河川吐出ゲート点検業務委託	741
				複合機設置業務委託	9
		手 数 料	19	放射能測定手数料	14
				測量機検定手数料	5
		賃 借 料	679	公用車等借上	457
土地借上	208				
複合機借上	14				
使 用 料	440	土木工事積算システムプログラム・プロダクト使用料			
修 繕 費	6,000	雨水排水路等修繕			
材 料 費	232	マンホール用鉄蓋			
負 担 金	98	会議等出席者負担金			
保 険 料	59	自動車損害共済保険	24		
		建物損害共済保険	35		
3 雨水ポンプ施設費	145,712	備 消 品 費	166	雨水ポンプ維持管理用品	
		燃 料 費	7,477	施設稼動用燃料	
		光 熱 水 費	22,260	電気料	21,882
				水道料金等	378
		通 信 運 搬 費	2,131	電話料	
委 託 料	107,868	機械設備点検業務委託	30,106		
		機械・電気設備点検業務委託	34,923		
		運転管理等業務委託	37,829		

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				自家用電気工作物保安管理業務委託 1,901
				燃料タンク清掃業務委託 470
				機械警備業務委託 905
				消防用設備保守点検業務委託 1,446
				非常用ポンプ運転操作業務委託 288
		手 数 料	14	放射能測定手数料
		使 用 料	27	NHK放送受信料
		修 繕 費	5,458	小破修繕 100
				ポンプ場修繕 5,358
		保 険 料	311	建物損害共済保険
4 雨水流出抑制施設整備事業費	1,000	補 助 金	1,000	雨水流出抑制施設整備助成金
5 仙台市雨水排水施設維持管理負担金	36,872	負 担 金	36,872	仙台市雨水排水施設維持管理負担金
6 汚 水 管 理 費	24,295	給 料	9,828	職員3名分のうち1名分が2分の1
		手 当	7,284	扶養手当 450
				地域手当 1,028
				時間外勤務手当 2,106
				期末勤勉手当 2,957
				通勤手当 257
				住居手当 336
				児童手当 150
		賞与引当金繰入額	1,476	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	3,133	共済組合負担金 2,936
				公務災害補償基金負担金 24
				恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 173
		法定福利費引当金繰入額	287	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	1,283	退職手当組合負担金

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明			
		節	金額	附 記	
7 汚 水 管 渠 費	50,834	備 消 品 費	55	下水道普及啓発用物品消耗品費	
		印 刷 製 本 費	918	マンホールカード印刷	
		賃 借 料	31	テント借上料	
		旅 費	38	旅費	
		被 服 費	44	作業服等	
		備 消 品 費	229	事務用消耗品	50
				複合機用紙代等	164
				参考図書	5
				簡易舗装補修材	10
		燃 料 費	88	公用車用燃料	
		印 刷 製 本 費	29	水洗化済証印刷	
		通 信 運 搬 費	69	郵送料	
		委 託 料	40,238	上下水道管施設台帳システム整備業務委託	6,708
				上下水道管施設台帳システム更新・保守業務委託	460
				汚水老朽管調査業務委託	30,000
				汚水施設清掃等業務委託	3,061
				複合機設置業務委託	9
手 数 料	5	測量機検定手数料			
賃 借 料	471	公用車等借上	457		
		複合機借上	14		
使 用 料	440	土木工事積算システムプログラム・プロダクト使用料			
修 繕 費	7,798	不明水対策修繕	3,000		
		小破修繕	4,798		
材 料 費	1,237	マンホール用鉄蓋			
補 償 金	1	水洗便所改造資金損失補償金			
補 助 金	25	水洗便所改造資金利子補給金			

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明			
		節	金額	附 記	
8 汚水ポンプ施設費	8,073	負 担 金	98	会議等出席者負担金	
		保 險 料	24	自動車損害共済保険	
		備 消 品 費	14	汚水ポンプ場維持管理用品	
		光 熱 水 費	1,319	電気料	
		通 信 運 搬 費	336	電話料	
		委 託 料	5,909	汚水ポンプ場維持管理業務委託	
		修 繕 費	495	小破修繕	
9 流域下水道等維持管理負担金	327,219	負 担 金	327,219	相互流出負担金 8,876 仙塩流域下水道維持管理負担金 318,343	
10 水質規制費	12,352	給 料	4,212	職員1名分	
		手 当	2,088	扶養手当	78
				地域手当	429
				時間外勤務手当	369
				期末勤勉手当	1,212
		賞与引当金繰入額	606	賞与引当金繰入額	
		法 定 福 利 費	1,286	共済組合負担金	1,205
				公務災害補償基金負担金	11
				恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金	70
		法定福利費引当金繰入額	119	法定福利費引当金繰入額	
退職手当組合負担金	550	退職手当組合負担金			
委 託 料	3,491	水質検査業務委託			
11 業 務 費	63,976	給 料	5,160	職員2名分のうち1名分が2分の1	
		手 当	2,850	扶養手当	99
				地域手当	526
				時間外勤務手当	605
期末勤勉手当	1,480				

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				通勤手当 80
				児童手当 60
		賞与引当金繰入額	736	賞与引当金繰入額
		法定福利費	1,524	共済組合負担金 1,423
				公務災害補償基金負担金 14
				恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 87
		法定福利費引当金繰入額	142	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	674	退職手当組合負担金
		通信運搬費	24	郵送料
		委託料	52,780	下水使用料徴収業務委託 (多賀城給水区分) 45,789
				下水使用料徴収業務委託 (塩竈給水区分) 6,991
		手数料	2	振替手数料
		貸倒引当金繰入額	84	貸倒引当金繰入額
12 総 係 費	98,947	給 料	26,590	職員 9 名分のうち 5 名分が 2 分の 1
		手 当	18,604	扶養手当 916
				地域手当 2,900
				時間外勤務手当 3,312
				管理職手当 1,490
				期末勤勉手当 8,794
				通勤手当 280
				住居手当 336
				児童手当 576
		賞与引当金繰入額	3,996	賞与引当金繰入額
		法定福利費	9,502	共済組合負担金 8,950
				公務災害補償基金負担金 74
				恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 478



(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		法定福利費引当金繰入額	780	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	3,470	退職手当組合負担金
		報 酬	3,476	会計年度任用職員報酬 3,404 上下水道事業運営委員会 委員報酬 72
		旅 費	176	旅費
		報 償 費	34	上下水道部優良建設工事 表彰
		被 服 費	58	作業服等
		備 消 品 費	424	事務用消耗品 20 複合機用紙代等 194 図書追録 164 参考図書 46
		通 信 運 搬 費	2	郵送料
		委 託 料	1,556	企業会計システム保守点 検業務委託 396 企業会計システム移行業 務委託 660 消費税及び地方消費税申 告等業務委託 500
		手 数 料	140	小切手発行手数料 6 データ伝送手数料 74 振込手数料 54 銀行両替手数料 6
		使 用 料	2	会場等使用料
		負 担 金	29,928	上下水道庁舎使用負担金 8,048 総務管理費負担金 21,460 会議等出席者負担金 222 日本下水道協会負担金 194 宮城県下水道協会負担金 4
		保 険 料	209	賠償責任保険

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
13 減 価 償 却 費	1,879,640	有形固定資産 減価償却費	1,758,573	建物償却費 26,862 構築物償却費 1,427,669 機械及び装置償却費 303,896 工具器具及び備品償却費 146
		無形固定資産 減価償却費	121,067	施設利用権
14 資 産 減 耗 費	16,848	固定資産除却費	16,848	固定資産除却費
2 営 業 外 費 用	129,356			
1 支 払 利 息	128,346	企 業 債 利 息	127,346	雨水事業分 91,479 汚水事業分 32,470 流域下水道事業分 3,397
		借 入 金 利 息	1,000	雨水事業分 (一時借入金) 500 汚水事業分 (一時借入金) 500
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	消費税及び地方消費税納付金
3 雑 支 出	10	そ の 他 雑 支 出	10	その他雑支出
3 特 別 損 失	202			
1 過 年 度 損 益 修 正 損	200	過 年 度 損 益 修 正 損	200	過年度調定更正還付金
2 そ の 他 特 別 損 失	2	そ の 他 特 別 損 失	1	特別損失
		災 害 復 旧	1	災害復旧費
4 予 備 費	1,000			
1 予 備 費	1,000	予 備 費	1,000	予備費



資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 資 本 的 収 入	1,019,703			
1 企 業 債	577,900			
1 1 企 業 債	577,900	公共下水道事業債	265,500	公共下水道整備等の企業債
		流域下水道事業債	106,800	
		資本費平準化債	124,300	
		下水道事業債 (特別措置分)	81,300	
2 他 会 計 出 資 金	76,301			
1 他 会 計 出 資 金	76,301	他 会 計 出 資 金	76,301	建設事業等に要する一般会計出資金
3 他 会 計 補 助 金	131,067			
1 他 会 計 補 助 金	131,067	他 会 計 補 助 金	131,067	建設事業等に要する一般会計補助金
4 工 事 負 担 金	19,434			
1 受 益 者 分 担 金	1	1 受 益 者 分 担 金	1	公共下水道供用に伴う受益者分担金
2 受 益 者 負 担 金	371	受 益 者 負 担 金	371	公共下水道供用に伴う受益者負担金
3 工 事 負 担 金	19,062	工 事 負 担 金	19,062	移設工事負担金
5 補 助 金	215,000			
1 国 庫 補 助 金	215,000	国 庫 補 助 金	215,000	社会資本整備総合交付金
6 固 定 資 産 売 却 代 金	1			
1 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	1	有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 資 本 的 支 出	2,032,409			
1 建 設 改 良 費	635,229			
1 雨水施設ストック マネジメント事業費	355,600	旅 費	307	旅費
		備 消 品 費	293	事務用消耗品 50 複合機用紙代等 243
		委 託 料	55,000	中央雨水ポンプ場耐震補 強設計等業務委託
		工 事 費	300,000	中央雨水ポンプ場（増設 棟）電気設備等改築工事
2 浸水対策下水道 整備事業費	34,056	給 料	10,904	職員3名分
		手 当	7,587	扶養手当 618 地域手当 1,153 時間外勤務手当 1,815 期末勤勉手当 3,413 通勤手当 168 児童手当 420
		賞与引当金繰入額	1,604	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	3,626	共済組合負担金 3,395 公務災害補償基金負担金 30 恩給条例給付・追加費用 負担金・事務費等負担金 201
		法定福利費引当金繰入額	312	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	1,423	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	100	事務用消耗品 50 複合機用紙代等 50

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
3 汚水施設ストック マネジメント事業費	93,200	工 事 費	8,500	野田の玉川街路灯制御盤 更新工事
		備 消 品 費	200	事務用消耗品 50
				複合機用紙代等 150
工 事 費	93,000	老朽管等更新工事		
4 下水道未普及解消 対策事業費	14,408	給 料	2,117	職員1名分
		手 当	1,117	地域手当 212
				時間外勤務手当 276
				期末勤勉手当 578
				通勤手当 51
		賞与引当金繰入額	285	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	558	共済組合負担金 515
				公務災害補償基金負担金 6
				恩給条例給付・追加費用 負担金・事務費等負担金 37
		法定福利費引当金繰入額	54	法定福利費引当金繰入額
退職手当組合負担金	277	退職手当組合負担金		
備 消 品 費	100	事務用消耗品 30		
		複合機用紙代等 70		
補 償 金	900	補償費		
工 事 費	9,000	公共污水管整備工事		
5 仙台市雨水排水施設 建設事業負担金	31,120	負 担 金	31,120	西原雨水ポンプ場建設事 業負担金
6 流域下水道施設 建設事業負担金	106,845	負 担 金	106,845	宮城県仙塩流域下水道施 設建設事業負担金
2 企業債償還金	1,396,180			
1 企業債償還金	1,396,180	企業債償還金	1,396,180	雨水事業分 886,925

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				汚水事業分 482,190
				流域下水道事業分 27,065
3 予 備 費	1,000			
1 予 備 費	1,000	予 備 費	1,000	予備費